

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		新しい交通システム				整理番号	508		枝番号		
担当部課名		都市整備部都市計画課		コード	220102	連絡先電話番号	3504		昨年度整理番号	520	
係名					交通企画担当			上位施策名		No	
予算事業名					新しい交通システム			コード		50950	
								道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) エイトライナー促進協議会設置要綱				
	区民、国、東京都						(2)				
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				エイトライナー構想実現のための調査・研究及び促進活動を行う。		(3)				
活動指標名(式)						事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）					
						環状8号線を基本的な導入空間として環状鉄道等を建設し、区部周辺部の環状方向の交通利便性を向上させる。					
成果指標名(式)						(代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) (代)エイトライナー理事会・総会の開催					
						(2)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	14	15	14	14	14			
	活動指標(2)		回	12	12	11	12	12			
	成果指標(1)		回	2	2	2	2	2			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,312	1,312	1,312	1,312	1,312	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.73	0.80	0.82	0.70			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,566	7,280	7,462	6,370			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	7,670	7,878	8,592	8,774	7,682			
	単位あたりコスト ÷		円	547,857	525,200	613,714	626,714	548,714			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	7,670	7,878	8,592	8,774	7,682				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	109.1	16年度予算執行率%	100.0			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			促進大会等に係る経費について、関係6区と促進活動の今後のあり方も含め、引き続き検討を行っている。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	長年の調査、研究、促進活動の成果により、国の諮問機関である運輸政策審議会の答申において、平成12年「区部周辺部環状公共交通」として「今後、整備について検討すべき路線」と位置付けられた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	促進活動などを通じて、多くの区民から南北交通の不便を解消する路線として、大きな期待が寄せられている。
	今後の予測	東京都と関係9区で構成する「区部周辺部環状公共交通都区連絡会」において、運輸政策審議会答申の付帯条件として示された諸課題等を解決するための具体的な調査・検討を行っている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 地域を環状方向で結ぶ公共交通は、東京圏の都市構造の再編を促すのみならず、高齢化社会のモビリティ確保、環境への負荷の少ない交通サービスを提供する路線として、その果たす役割はた
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 関係区で費用を拠出し、運輸政策審議会答申に付された課題などの調査研究活動が行えている。  理由または具体的内容: 今後は、13年度から4年間に渡った調査研究活動を検証し、具体的な施策に繋げる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 現在の促進活動や協議会、都区連絡会による調査・研究等は、受益者負担を伴う事業ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 促進活動等の経費を下げる余地はあるが、関係区との調整が必要になる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: エイトライナー構想実現のためには、国や東京都に対して区民・議会・行政が一体となった促進活動を展開していくことが重要である。現段階では、区が中心となって継続的な活動を行う必要がある。  理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 運輸政策審議会答申第18号で提示された課題等の解決に向けて、東京都と関係9区で構成する「都区連絡会」において、連携を密に取りながら調査・検討を進めていくが、70kmを超える長大路線であり、事業規模も国家的プロジェクトとなるため、その実現には長い年月を要する。引き続き事業化に向けた課題の精査を進めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 東京都及び関係区との調整	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	促進活動のあり方や経費について検討を行っているが、関係6区による協議会で事業等活動を行っているため、区単独の削減は困難である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路認定改廃				整理番号	551		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220704		連絡先電話番号	3404		昨年度整理番号	565		
係名					道路管理情報係					上位施策名		No	
予算事業名					道路認定改廃					コード		575000	
										道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度					● 昭和 ○ 平成		28 年度					
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 道路法第8条・9条・10条・16条・18条 (2) 杉並区公共溝渠条例 (3) 杉並区区有通路条例					
	区が管理する道路・水路敷等利用者及び土地所有者												
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
区が管理する道路・水路敷の認定・変更・廃止。					区が管理する道路・水路敷を適正に管理し、体系的な道路網の構築を図る。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 道路認定改廃等業務件数					(1) (代) 道路率(区面積に対する区管理道路面積)								
(2) 区管理道路面積(新たに管理する面積)					(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		件	1,883	451		440						
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	7,235	3,579		2,396						
	成果指標(1)		%	10.12	10.13		10.14						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	373	463	588		464	588	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	0	0			0					
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75	4.75				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	43,144	42,722	43,225		43,225	43,225				
		非常勤職員分	千円	0	0	0		0	0				
	総事業費 ++		千円	43,517	43,185	43,813		43,689	43,813				
	単位あたりコスト ÷		円	23,110	95,754			99,293					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	43,517	43,185	43,813		43,689	43,813					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%		78.9			
		・当該事業の主なもの、土地所有者の道路用地寄附の意思によるため計画目標が定めにくい。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・宅地化の進行に伴う敷地の細分化によって発生する小規模な道路、都市計画法の開発行為に伴う道路の帰属が増加。 ・道路幅員4.0m未満の建築基準法上の道路後退事業等に伴う道路拡幅件数の増加。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	・私道の土地所有者から寄附の要望が多い。 ・土地の寄附を受ける場合、測量図作成等の費用負担を寄附者が負うことに対する苦情がある。
	今後の予測	・道路水路等の国有地が移管され、機能管理・財産管理が区の業務となったため、交換・用途廃止等の事務量の増加が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 道路網の適正化により、住環境の向上に貢献している
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 申請者の発意に基づくものであり、成果を期待するものではない。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 寄付者は、財産である土地を寄附するのであり、受益者にはあたらない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 個々の申請事案に対し、基準に適合するかの審査を伴う事務であって、コストを下げる余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 道路法等による管理者の事務であり協働実現は困難 理由または具体的内容:
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 法定及び法定外公共物の国有財産が区へ移管されたため、区の主体的な事務処理が可能となり迅速に対応できるようになった。なお、執行体制を含め、当面は現在の事業規模で推移を見守る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等の管理区域確定				整理番号	552		枝番号						
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220707		連絡先電話番号	3407		昨年度整理番号	566				
係名		区域調査係				上位施策名			No						
予算事業名		道路等の管理区域確定		コード	57550		道路交通体系の整備			5					
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路法第18条、28条、97条 (2) 地方自治法2条3項 (3) 杉並区公共溝渠条例										
	区が管理する全ての道路・水路及びこれに隣接する土地所有者・土地利用者		活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）										
			道路・水路の管理区域の調査、測量委託による道路管理区域の明確化、境界・区域の確認申請の立会い・協議および証明書の発行。		道路・水路等の管理区域が明確となり、道路等の管理情報を迅速かつ効率的に提供し、道路・水路等の適正利用を図るとともに、区民の土地利用に寄与する。										
活動指標名(式)		(1) 境界確定及び境界確認等の申請件数				(2) 管理区域調査測量延長		成果指標名(式)   (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 境界確定および境界確認通知書発行件数 (2) 境界等証明書発行件数							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
							計画	実績							
指標	活動指標(1)		545		653		650	801	680						
	活動指標(2)		1,910		2,766		3,300	2,823	3,400						
	成果指標(1)		1,655		2,243		2,220	2,355	2,300						
	成果指標(2)		310		460		570	699	600						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	6,479		13,853		29,106		25,666		28,224		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	6,479		13,853		29,106		25,666		28,224			
	職員数(常勤   非常勤)		人	13.56	0.00	14.43	1.00	13.80	0.00	13.80	0.00	12.30	1.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	123,165		129,783		125,580		125,580		111,930			
		非常勤職員分	千円	0		2,759		0		0		2,880			
	総事業費 + +		千円	129,644		146,395		154,686		151,246		143,034			
	単位あたりコスト ÷		円	237,879		224,188		237,978		188,821		210,344			
	財源	受益者負担分		千円	93		138		171		210		180		
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	93		138		171		210		180		
差引:一般財源 -		千円	129,551		146,257		154,515		151,036		142,854				
受益者負担比率 ÷		%	0.1		0.1		0.1		0.1		0.1				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		123.2		活動指標(2)の16年度達成率%		85.5		16年度予算執行率%		88.2			
		活動指標(2)については、道路に並行した延長の短い国有財産の譲与地(畦畔等)の土地境界を明確にする内容が多く達成率が低下した。予算の執行については、建築確認等に伴う測量委託は、指示内容を精査したことで15パーセントの節減努力をした。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		国有財産の譲与に伴う膨大な数の資料の迅速な検索を行う為の文書の電子化は予定通り進んでいる。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	土地の細分化、土地登記事務時の精度向上化や地方分権推進計画による国有土地財産(道路・水路等)が区に譲与されたことにより区固有の財産となったため、道路管理者としての管理区域の明確化の重要性が高まっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路・水路等の境界・区域確認の経費は土地所有者の負担になっている。境界確認申請者(土地所有者)から負担が軽減されるよう、管理区域明確化(道路法第18条)を進めるよう要望は多い。
	今後の予測	地方分権一括法の施行により、道路・水路等、国有土地財産の譲与が行われた。このため境界確定申請件数が大幅に増加している。今後もさらに増加が予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: まちづくりの骨格となる道路・水路等の管理区域の明確化は道路管理者の義務であり、境界確定申請者の負担軽減に直接つながる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 境界確定にかかる測量費用等は全て土地所有者(受益者)の負担である。しかし区が道路区域線等を明示できれば、結果的に境界確定申請者等の受益者の負担は軽減される。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 窓口の電子化まで実現できれば人件費のコストは下がる可能性があると考え。また、建築確認合議の測量を外部委託することにより、コストの縮減が図られた。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由: 現状ではこれ以上民間活用や協働部分はない為十分実現している。  理由または具体的内容: 土地境界や区域線を明確にするための測量等を専門に行っている土地家屋調査士や測量会社委託することで効率的な執行ができる。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 測量等の委託

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 国有土地財産(道路・水路等)の区への譲与に伴い境界確定事務は増加しているが、迅速かつ的確に事務を遂行するために、平成18年度を目途に窓口を含めた事務の電子化と長期的な視野にたつて道路・水路等の区域線の明確化を図らなければならない。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区を取り巻く財政状況が好転すること、また当係の事務の重要性を理解すること。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	国有土地財産の区への譲与に伴って境界確認等の申請が倍増し、申請から完了までおおむね2~3ヶ月を要している。これを迅速かつ的確に処理するためには土木技術職員の増員が必要となる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		国有財産の移管				整理番号	553		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220707		連絡先電話番号	3414		昨年度整理番号	567		
係名				地籍調査担当				上位施策名		No			
予算事業名				国有財産の移管				コード	57650		道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律 (2) 国有財産特別措置法第5条第1項第5号 (3) 道路法第90条第2項						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律(地方分権一括法)により、道路・水路等の国有土地財産を調査・特定し国から譲与を受ける。								
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 道路・水路等の国有財産の譲与を受け、道路・水路等の機能管理と財産管理を一体的に行うことにより、区の主体的な道路交通体系の整備に寄与する。								
				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 国から譲与を受けた道路・水路等の延長 ÷ 区内の譲与対象国有財産道路・水路等の延長 (2) 国有道路・水路等の調査・特定作業の延長 ÷ 国から譲与を受けた道路・水路等の延長									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		km	153	164								
	活動指標(2)		km	105	105								
	成果指標(1)		%	27	29								
	成果指標(2)		%			100	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,838	13,442	3,935	3,857	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)					
	(内)委託費		千円	9,975	12,600	3,700	3,675	基本的な譲与は平成13～15年度の3年間で行った。					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.00	2.00	1.00	1.00	1.00	1.00	地方分権推進計画に基づく譲与期限は平成17年3月31日であるため、平成16年度は譲与申請保留箇所、財産の特定困難箇所、既譲与契約財産の精査を行い、譲与変更申請、変更契約を行った。			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,166	17,988	9,100	9,100	0	本事業は16年度で終了のため17年度以降の指標は空欄とする。				
		非常勤職員分	千円	0	0	2,880	2,880	0					
	総事業費 ++		千円	29,004	31,430	15,915	15,837	0					
	単位あたりコスト ÷		円	189,569	191,646								
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	6,041	4,642	0	0					
		特定財源計 +		千円	6,041	4,642	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	22,963	26,788	15,915	15,837	0						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		98.0					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与期限は平成17年3月31日であるため、平成16年度に譲与申請保留箇所、財産の特定困難箇所、既譲与契約財産の精査を行い、譲与変更申請、変更契約を行った。											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与は、平成12年度に事業着手し、平成13～15年度の3年間で基本的な譲与を受け、平成16年度に譲与申請保留箇所、財産の特定困難箇所、既譲与契約財産の精査を行い、譲与変更申請、変更契約を行っている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路・水路等の国有土地財産が区へ譲与されることにより、区が主体的にまちづくりに係わることとなるため、住民の期待は大きい。
	今後の予測	平成16年度で、地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与事務は完了した。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:地方分権推進計画に基づき、道路・水路等の土地財産の実態を把握し、道路・水路の機能管理と財産管理を一体的に行うことが可能となり、主体的な道路交通体系の整備に寄与する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:譲与申請保留箇所、財産の特定困難箇所、既譲与契約財産の精査を行い、譲与変更申請、変更契約を行うことで、より適切な財産の譲与が受けられる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区が国有土地財産の譲与を受けるものであり、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:区が譲与を受ける対象の国有土地財産は、大量かつ複雑であり事業費、特に人件費の縮減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( へ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( へ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:特定資料の収集、譲与財産資料の電子化など、おのずから、その範囲は限定される。
	(6) 協働等の相手  協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 平成16年度で、地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与事務は完了した。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成12～16年度の5年間でやってきた地方分権推進計画に基づく国有財産の譲与事務は平成16年度で完了した。平成17年度以降、移管土地財産の整理や国との調整等の事務については、既定事業で引き継ぐこととなる。特に移管財産の水路敷については、その有効利活用が求められている。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 譲与された財産は複雑かつ膨大な量であり、人の手作業で管理することは困難である。このため、GIS等の導入が適当と思われる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成16年度で、地方分権推進計画に基づく国有財産の移管事務事業は完了した。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可				整理番号	554		枝番号			
担当部課		都市整備部土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		昨年度整理番号	568	
係名		管理係				上位施策名			No			
予算事業名		占用・使用許可、取り締まり		コード	57700		道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		35年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 道路法 (2) 杉並区公共溝渠条例 (3) 特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例							
	区の管理する道路、河川、公共溝渠に接する建物、土地所有者並びに公益企業者等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区道、区有通路、河川、公共溝渠の占用許可事務 道路占用料、河川、公共溝渠の占用料徴収事務		道路、区有通路、公共溝渠、河川の適切な占有・使用許可を行い、道路等の占用面積に応じて適正な占有・使用料を徴収する。							
活動指標名(式)		(1) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占有・使用申請件数 (2) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占有・使用料		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占有・使用許可件数前年度比率 (2) 道路、区有通路、公共溝渠、河川の占有・使用料徴収額前年度比率								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		件	6,585	6,068		5,386					
	活動指標(2)		千円	799,440	799,347	948,473	945,213	947,819				
	成果指標(1)		%	100	92		89					
	成果指標(2)		%	101	100		118					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	8,429	7,898	8,175	8,267	7,781	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	442	406	646	620					
	職員数(常勤   非常勤)		人	5.75	5.00	0.75	5.00	0.75			5.00	0.75
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	52,227	44,970	45,500	45,500	45,500				
		非常勤職員分	千円	0	2,069	2,160	2,160	2,160				
	総事業費 + +		千円	60,656	54,937	55,835	55,927	55,441				
	単位あたりコスト ÷		円	9,211	9,054		10,384					
	財源	受益者負担分	千円	799,440	799,347	948,473	945,213	947,819				
		国・都等からの支出金	千円									
		特定財源計 +	千円	799,440	799,347	948,473	945,213	947,819				
差引:一般財源 -		千円	▲ 738,784	▲ 744,410	▲ 892,638	▲ 889,286	▲ 892,378					
受益者負担比率 ÷		%	1,318.0	1,455.0	1,698.7	1,690.1	1,709.6					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		99.7	16年度予算執行率%		101.1			
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		占有・使用料は、土地利用の対価的性格を有するものであり、平成15年度の固定資産税評価額の評価替えを踏まえ、受益者負担の適正化を図るため、単価の改正を行い、平成16年4月より施行している。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築及び改築に伴う供給管の入れ替え並びに老朽管の入れ替え申請が申請の大部分を占めている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	新築や改築に伴い、電柱等の占用位置が支障となるケースが見受けられ、占用物件の移設要望の相談が多くなっている。
	今後の予測	現在と同じように、新築および改築に伴う供給管の入れ替え並びに老朽管の入れ替え申請が申請の大部分を占めるようになることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:まちづくりの根幹をなす道路の適正利用は、快適な住環境を創造するうえで、重要な役割を担っている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:OA化が軌道に乗り、最小限の経費で事業執行しているため。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 道路管理システム用端末保守業務
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 企業・個人事業者との連絡・情報交換等を密に行い、良好な関係に努める。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 道路等の占用の対価として占・使用料を徴収しているが、その徴収単価を適正なものとするため、固定資産税の評価替えに合わせ、占・使用料の単価を検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 基本的に区道の占用料は、一体性及び連続性並びに公共性の観点から、23区同一価格としているため、他区との調整が必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、予算の増減はない。 平成17年4月より新しい機種による運用を開始し、今まで以上に迅速で正確な事務処理を行う。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路上工事調整会議			整理番号	555	枝番号			
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701	連絡先電話番号	3402	昨年度整理番号	568	
係名				道路調整担当係		上位施策名		No		
予算事業名				占用・使用許可、取締		道路交通体系の整備		5		
事業開始年度				●昭和 ○平成 47年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 道路法 第34条				
事業概要				杉並区、水道局、下水道局、東京電力、NTT、東京ガス等が区道上で行う延長20m以上の工事		(2) 杉並区道路上工事調整協議会設置要綱				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				対象となる工事の予定を道路管理システムに登録し、関連する工事について施工時期や工事方法を調整する		(3)				
活動指標名(式)				(1) システム登録工事件数 (2) 競合調整工事件数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)				
成果指標名(式)				(1) システム登録工事件数 対前年度比 (2) 競合調整比率		区道上で行われる工事を調整することにより、無駄な掘り返しを減らし、工事期間の短縮を図る				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	646	533					
	活動指標(2)		件	186	207					
	成果指標(1)		%	99	83					
	成果指標(2)		%	29	39					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	153	96	171	139	166	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.70	0.70	0.70	0.70	0.70		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,358	6,296	6,370	6,370	6,370		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	6,511	6,392	6,541	6,509	6,536		
	単位あたりコスト ÷		円	10,079	11,992					
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	6,511	6,392	6,541	6,509	6,536			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	81.3		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			外部委託していた工事計画の入力を職員が行い、最小の経費で事業執行に努めている。また、この事業は提案された工事についての調整であり、目標値等は設定できない。							
			道路管理センターを中心にシステム参加者を含めハードウェア更新に向けたソフトウェア構成等について見直し作業を進めている。							

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成11年度から増加傾向にあった工事件数が、水道管のステンレス化工事の一段落により減少した。	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	夜間工事の騒音、振動に対する苦情や年末・年度末工事による交通渋滞にたいする苦情等が多い。	
	今後の予測	地下埋設管の震災対策や老朽化対策による工事が増加傾向にある。特に下水道は布設から40年位経過し老朽化しているため補修工事等の増加が予想される。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 各企業等の工事計画や施工時期を調整することにより工期の短縮、掘り返しの抑制を図る。 理由または具体的内容： 道調システムを含めた道路管理システムの再構築とシステム未参加占有者の利用促進。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容： 道路管理者の義務的事業である。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 平成10年度よりOA化を行い、平成12年度からは外部委託もやめている。関係する企業に配布する資料も最小限にしている。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由または具体的内容： 法律に基づく、各企業等(NTT、東京電力、東京ガス、水道局、下水道)の工事計画や施行時期の調整のため。	
	(6) 協働等の相手 協働等の形態		

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成19年度のハードウェア更新時を目的に、道路工事調整システムを再構築することにより、利便性の向上と効率化を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 杉並区だけの問題ではなく、システム参加者全体の取り組みが必要。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、18年度の予算増減はない。	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路台帳整備				整理番号	556		枝番号				
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220704		連絡先電話番号	3404		昨年度整理番号	570		
係名					道路管理情報係					上位施策名		No	
予算事業名					道路台帳整備					コード		57750	
										道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度					● 昭和 ○ 平成		28 年度					
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 道路法28条 (2) 杉並区区有通路条例 (3) 測量法32条					
	区が管理する道路・水路及び道路等利用者、道路等沿道土地権利者												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					区が管理する情報の提供と、道路台帳の適正な保全・管理。							
					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 質の高い道路台帳を整備することにより、道路管理情報の迅速で効率的な閲覧の実現を図る。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 道路台帳の閲覧、相談件数。(窓口来庁者数)					(1) (代)道路台帳の補正率								
(2) 道路台帳の補正延長。					(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度		目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績	計画		19年度				
指標	活動指標(1)		人	17,495	18,815		16,184						
	活動指標(2)		m	9,328	18,340		7,791						
	成果指標(1)		%	0.135	0.266		0.113						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	12,951	15,690	8,584		7,996		8,584	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	11,821	13,965	7,378		6,405		7,378			
	職員数(常勤   非常勤)		人	4.25   1.00	4.25   1.00	4.25   1.00	4.25   1.00	4.25   1.00	4.25   1.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	38,603	38,225	38,675		38,675		38,675		
		非常勤職員分		千円	2,935	2,759	2,880		2,880		2,880		
	総事業費 + +		千円	54,489	56,674	50,139		49,551		50,139			
	単位あたりコスト ÷		円	3,115	3,012			3,062					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0		0		
差引:一般財源 -		千円	54,489	56,674	50,139		49,551		50,139				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		93.2					
区域変更(二項道路等の後退整備)、認定等に伴う地形データの補正は計画的に行うものではなく、その年度の執行状況により左右される。													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	・道路台帳関係資料は昭和40年代から逐次補正しているが、土地利用の高度化が進んだ現在においては、より質の高い資料が求められる。 ・土地の利用に関わる沿道土地関係者の相談件数が増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	・土地利用等に際して、道路に関する情報の需要が質的にも量的にも高まっている。 ・電話での問い合わせについて……道路幅員は一定幅で構成されておらず部分的に変化している箇所が多くある、そのため電話での対応では正確な情報を伝えることができない、そのためお客様に不利益を与えてしまう恐れがあるので、道路幅員等に関する電話対応は行っていない。しかし、電話での対応を要望するお客様がある場合、電話では対応できないことを説明している。
	今後の予測	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:道路台帳は、道路管理行政にとって欠かすことのできない重要な基本台帳であり、また、沿道土地関係者及び道路利用者とも密接に関係している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: GISを利用した閲覧により、窓口サービスの向上が図られる。  理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:道路台帳を閲覧に供することは、道路管理者の義務である。なお、複写サービスについては近隣自治体の動向を見て検討する。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由:現状ではこれ以上民間活用や協働部分はない為十分実現している。  理由または具体的内容: 印刷機器保守業務 道路台帳等補正委託
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 印刷機器保守業務 道路台帳等補正委託

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)      事業のあり方点検欄を踏まえて記入 GISを利用した窓口での閲覧等を目指し、資料整理(基礎データづくり)を進める
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		掘さく道路復旧			整理番号	557		枝番号		
担当部課名		都市整備部土木管理課		コード	220701		連絡先電話番号	3402		
係名		管理係			上位施策名					
予算事業名		掘さく道路復旧			コード	58450		道路交通体系の整備	No	
事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35年度			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等					
対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他			(1) 道路法第62条					
道路占用工事の各企業者					(2) 杉並区特別区道道路占用規則17条					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		道路の占用に関する掘さく工事の監督事務費の徴収事務			(3) 杉並区道路占用工事要綱第3条					
道路の占用に関する掘さく申請 工事監督 竣工立会い 監督事務費の精算		(管理係) (土木事務所) (管理係)			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
(1) 企業者の道路掘さく工事件数					(1) 企業者の道路掘さく工事件数前年度比率					
(2) 企業者の道路掘さく復旧面積					(2) 企業者の道路掘さく復旧面積前年度比率					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		件	4,720	5,243		4,887			
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	136,076	95,969		70,015			
	成果指標(1)		%	80	111		93			
	成果指標(2)		%	152	71		73			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	16,100	13,908	2,525	2,385	2,813	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	251	12,250	930	930	837		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	6,812	6,746	6,825	6,825	6,825		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	22,912	20,654	9,350	9,210	9,638		
	単位あたりコスト ÷		円	4,854	3,939		1,885			
	財源	受益者負担分		千円	107,889	85,915	88,468	62,172		75,974
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	107,889	85,915	88,468	62,172		75,974
差引:一般財源 -		千円	▲ 84,977	▲ 65,261	▲ 79,118	▲ 52,962	▲ 66,336			
受益者負担比率 ÷		%	470.9	416.0	946.2	675.0	788.3			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		94.5		
		道路掘さく復旧費・監督事務費の徴収事務は、各年度ごとの実績数値であり目標数値はない。								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		道路掘さく復旧工事の受託復旧事業は、平成12年度より15年度まで実施してきた。道路の占用工事に伴う復旧工事は、本来原因者が施工することが原則であるという観点から事務処理を見直し、平成15年度で受託復旧事業を廃止した。このため16年度の事業費のうち道路掘さく復旧工事費は減となっている。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	12年度より、道路の占用許可申請事務及び復旧費等精算事務がオンライン化され、申請及び許可並びに復旧費及び監督事務費が自動計算されるようになり事務の効率化及び迅速化が大幅に図られた。また、12年度から行われていた受託復旧事業を16年4月より廃止した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	占用工事に伴う道路の復旧時期や工事の内容についての問い合わせが多い。
	今後の予測	今後急激な建築ラッシュは無いと予想されるため、占用物件の下水道・ガス管の老朽化に伴う入れ替え工事が大半を占めると考えられる。そのため、工事件数的には横ばいないしは、減少が予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:まちづくりの根幹をなす道路の適正利用は良好な住環境を創造するために不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:道路管理システムに占用企業以外の情報も取り入れる。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:道路の復旧工事は受益者負担を原則とし掘さく復旧費、監督事務費について、毎年単価の見直しを行っている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:平成12年度より徴収事務の計算は道路管理システムによりオンライン化し、事務の効率化を図っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 道路掘削復旧工事事務 道路管理システム用端末保守業務
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 行政が主体となり、企業・個人事業者との連絡・情報交換等を密に行い、協力関係を深めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現在の5企業だけの情報以外に区独自の工事等の情報も組み入れ、住民の要望、陳情等に対し迅速かつ的確に対応できるようにする。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路管理システムは23区共通の条件で運営されているため、各区及び道路管理センターとの調整が必要である。今後も、他区との情報交換を積極的に行い、事業運営に生かしていくことが不可欠である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 最小限の経費で事業執行しており、予算の増減はない。 平成17年4月より新しい機種による運用を開始し、今まで以上に迅速で正確な事務処理を行う。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路の路面改良				整理番号	558		枝番号	
担当部課		都市整備部 建設課		コード	221007	連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	572
係名 設計係				上位施策名				No		
予算事業名 道路の路面改良				コード	58150	道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 28年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条2項 (2) 道路法第16条1項・42条1項 (3) 杉並区内公共下水道工事の施行の委託に関する協定					
	全面改良する道路・道路利用者(車両・歩行者)・沿道住民				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				老朽化した全面道路を改良することにより、歩行者の安全や歩き易さ、車両の円滑な通行を図る。また、車両による騒音・振動等を低減し、沿道住民の居住環境改善する。						
道路保全のために、老朽化した道路の全面改良を行う										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
(1) 年度毎 路面改良整備面積				(1) 年度毎 路面改良整備実績 ÷ 実施計画量(単年度)						
(2) 路面改良整備累積面積(平成6年～)				(2) 路面改良整備累積面積(平成6年～) ÷ 平成19年度までの累積面積						
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	m <sup>2</sup>	23,197	36,344	39,186	43,272	45,715	46,732	92.6	
	活動指標(2)	m <sup>2</sup>	305,697	342,041	381,227	385,313	431,028	523,792	73.6	
	成果指標(1)	%	74	97	95	105	98	100	105.0	
	成果指標(2)	%	58	65	73	74	82	100	74.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	344,034	467,804	726,781	553,214	859,092	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費	千円	343,628	467,134	726,113	552,591	858,105	実施計画		
	職員数(常勤   非常勤)	人	7.79	8.46	8.04	8.01	8.46	14年度	30,000 + (1,405) m <sup>2</sup>	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	70,757	76,089	73,164	72,891	76,986	15年度	35,000 + (2,300) m <sup>2</sup>
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	16年度	40,000 + (1,280) m <sup>2</sup>
	総事業費 + +	千円	414,791	543,893	799,945	626,105	936,078	17年度	45,000 + (1,199) m <sup>2</sup> + (324) m <sup>2</sup>	
	単位あたりコスト ÷	円	17,881	14,965	20,414	14,469	20,476	18年度	45,000 + (1,032) m <sup>2</sup>	
	財源	受益者負担分	千円						19年度	45,000 + (1,732) m <sup>2</sup>
		国・都等からの支出金	千円	66,956	67,731	20,909	20,893	19,322	( )内は、暫定分流量積 目標値は、実施計画数量の変化により異なる	
		特定財源計 +	千円	66,956	67,731	20,909	20,893	19,322		
差引:一般財源 -	千円	347,835	476,162	779,036	605,212	916,756				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	110.4		活動指標(2)の16年度達成率%	101.1		16年度予算執行率%	76.1	
		コスト縮減工法(既存路盤の活用・機械施工の拡大)やリサイクル材の活用を積極的に取り入れコスト縮減に努めている								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。コストを縮減し、経費を抑えても要望を満足できない。そのため、実施計画を17年度4万5千m <sup>2</sup> に事業を拡充する。また、道路の維持補修と併せて効率的な道路の維持補修をおこなっていく。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	交通量の増加・車両の大型化に伴い、道路の老朽化は著しい。特にバス路線の老朽が顕著に現れ、振動等の要望に対処しきれなくなっている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	騒音・振動や水溜りを至急直して欲しい。段差等を直して欲しい。路面に穴があいていて危険なので直して欲しい。
	今後の予測	17年度、実施計画の見直しを行ったが、今後、さらに必要な事業は増加していく。道路保全の管理上大きな支障になるとともに財政的な負担となっていくと予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由:老朽化した道路を計画的に改修していくことは、快適な交通環境の確保と沿道の居住環境の改善を図ることができる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:道路管理者の基本的な債務であり、受益者負担は、考えられない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため、常に最小の経費で行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容:測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並区の道路管理面積は、360万㎡に達している。道路管理者として、交通安全と居住環境の改善にも、道路の維持補修は、ローリングを繰り返し行う事業である。昭和の中期以降にアスファルト舗装化が進み、約30年以上経過した今、道路の老朽化は、顕著に現れている。また、交通量の増加と車両の大型化は、老朽化に拍車をかけている。そのため、騒音振動道路の穴ぼこなどを直して欲しいという要望が、後を絶たない。このためさらなる効率化を行い事業の拡充を進める。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 道路工事毎に設計する際には、コストの縮減のために、ライフサイクルコストの導入や資源の再活用に努めている。また、ガス水道等の関係企業の工事と道路工事調整を行い執行している。従ってコストなどの経費を下げて、サービスの向上には、限界がある。さらなる効率化を図るには、道路の路面改良(大規模計画的事業)と同様な内容で、緊急性小規模の道路保全を行っている道路の維持補修事業と連携を密にし、決めこまやかな執行の確立を図る必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 道路の老朽化は、著しく、住民からの振動等の居住環境の改善の要望は、バス通りに顕著に現れ多い。バス通りは、道路幅員も広く、舗装構造も厚いため、事業費のアップは否めない。そのため事業を大幅に拡充しその要望にこたえる必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		買物道路整備				整理番号	560		枝番号	1	
担当部課		都市整備部 建設課		コード	221007	連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	574	
係名 設計係				上位施策名				No			
予算事業名 ふれあい道路の整備				コード	58250		道路交通体系の整備				5
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 59年度				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 道路法第16条1項						
	カラー化する商店街道路・商店街の利用者および商店会				(2) 杉並区商店街カラー舗装取扱要綱						
	カラー化する商店街道路・商店街の利用者および商店会				(3) 東京都新元気出せ！商店街事業費補助金交付要綱						
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
老朽化した道路の改良工事に併せ、商店街の要望により、カラー舗装化を行う。その際、カラー化する費用は、商店街とし、その一部を商店街に補助する。				商店街の道路をカラー化することにより、安全で快適に買物ができる歩行空間を確保し、商店街の活性化やイメージアップを図る。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 年度毎の買物道路整備延長				(1) 年度毎の買物道路整備率(実施÷実施計画)							
(2) 買物道路累積延長				(2) 買物道路整備達成率(累積整備延長÷目標値)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m	248	361	50	0	540	1,350	0.0	
	活動指標(2)		m	1,126	1,487	1,537	1,487	2,027	4,371	34.0	
	成果指標(1)		%	100	100	100	0	100	100	0.0	
	成果指標(2)		%	26	34	35	34	46	100	34.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	79,678	56,582	9,383	1,551	109,446	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 目標値を14年～19年度の実施計画( )内の数値とする。 平成14年度 高円寺 248m(248m) 平成15年度 阿佐谷 361m(360m) 平成16年度 荻窪(50m) 平成17年度 西荻南(540m) 平成18年度 西荻駅前(158m) 下井草駅前(616m) 荻窪すずらん(220m) 合計(994m) 平成19年度 阿佐谷北(351m) 和泉(589m) 西荻北バス通り(410m) 合計(1350m)		
	(内)委託費		千円	55,843	44,468	7,652	1,418	108,815			
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.47	0.98	0.10	0.01	1.07			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,352	8,814	910	91	9,737			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	93,030	65,396	10,293	1,642	119,183			
	単位あたりコスト ÷		円	375,121	181,152	205,860		220,709			
	財源	受益者負担分		千円	5,950	4,021	561				500
		国・都等からの支出金		千円		4,021	561				10,700
		特定財源計 +		千円	5,950	8,042	1,122	0			11,200
差引:一般財源 -		千円	87,080	57,354	9,171	1,642	107,983				
受益者負担比率 ÷		%	6.4	6.1	5.5	0.0	0.4				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	0.0		活動指標(2)の16年度達成率%	96.7		]	16.5		
		平成16年度予定していた荻窪寿通りの予定が取り下げられた。									
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		買物道路整備は、商店街の活性化にとって重要な事業であり、要望に応え実施計画に基づき事業を進めて行く。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	商店街の衰退している現在、中小企業の発展と地域経済の活性化が望まれている。商店街振興を図る道路のカラー舗装化に求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街からカラー舗装の要望が多く、平成17年度からの実施計画において7路線整備を進める予定である。
	今後の予測	本事業は、商店街の活性化にとって重要であるため、今後も引き続き要望が寄せられると予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:商店街のカラー舗装化は、商店街を活性化し、まちに活力を向上させ、快適で魅力ある空間を創出することに寄与する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:15年度から都の元気出せ商店街支援事業により、都が三分の1 区が三分の1の補助するため、商店街の負担が三分の1となった。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:常に工法及びコスト縮減を検討し、改善しているため、最小の経費で行っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容:測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 買物道路の整備は、商店街の活性化にとって重要な事業である。商店街の要望に応え、実施計画に基づき事業を進めていくことが必要である
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 商店街の要望に左右される事業のため、PRの推進の必要がある。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 18年度実施計画予定として、西荻駅前・下井草駅前・荻窪すずらんの3商店街、延長994mの整備を行う予定である。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第131号線				整理番号	561	枝番号	
担当部課名 都市整備部建設課		コード	58300	連絡先電話番号	3428	昨年度整理番号	575		
係名 施設整備係		上位施策名				No			
予算事業名 都市計画道路		コード	58300	道路交通体系の整備				5	
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成		2 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 都市計画法第59条						
	すべての当該道路利用者(電線類の管理者を含む)		(2) 道路法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		(3) 電線共同溝の整備に関する特別措置法						
都市計画道路補助第131号線の一部において、用地取得、道路拡幅整備及び南北歩行者アクセス路の整備を行う。また、拡幅整備と並行して電線共同溝方式による架空線の地中化を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 電線共同溝敷設延長(累計)		(1) 電線共同溝敷設率 = (敷設延長(累計) / 敷設総延長) × 100							
(2) バリアフリー整備延長(累計)		(2) バリアフリー整備率 = (バリアフリー整備延長(累計) / 整備対象延長) × 100							
指標	区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%
					計画	実績			
	活動指標(1)	m	500	550	550	550	550	550	100.0
	活動指標(2)	m	80	80	345	345	520	520	66.3
	成果指標(1)	%	91	100	100	100	100	100	100.0
成果指標(2)	%	15	15	66	66	100	100	66.3	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	989,751	545,427	828,075	512,105	347,188	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 当該都市計画道路に対する活動指標(1)(2)は、第一期区間(道路横断部含む)に限定している。本区間完了予定が17年度であるため、目標値19年度は17年度計画数値(累計)として読替えて記載した。活動指標(1)の目標値は550m。活動指標(2)の目標値は520m。	
	(内)委託費	千円	12,182	463,335	827,500	511,603	346,808		
	職員数(常勤   非常勤)	人	6.35	6.10	5.15	5.40	2.60		
	人件費	千円	57,677	54,863	46,865	49,140	23,660		
	常勤職員分(超勤分含む)	千円	57,677	54,863	46,865	49,140	23,660		
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	1,047,428	600,290	874,940	561,245	370,848		
	単位あたりコスト ÷	円	2,094,856	1,091,436	1,590,800	1,020,445	674,269		
	財源	千円							
	受益者負担分	千円	485	825	0	0	0		
国・都等からの支出金	千円	212,015	158,748	86,700	46,100	49,800			
特定財源計 +	千円	212,500	159,573	86,700	46,100	49,800			
差引:一般財源 -	千円	834,928	440,717	788,240	515,145	321,048			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	61.8		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		特に事業化区間(第一期)については、平成17年度の完成を目指し、他企業事業と区事業である街路築造及び南北歩行者アクセス路の連携を密に行い、できるだけ安全に、また、ロスを少なくするように努めた。今後も関係機関、地元住民、警察署等と協力、合意形成を図り、事業を着実に進めていく必要がある。また、17年度予算は前年度内の事業進捗に伴い、17年度事業計画が確定されたため、17年度当初予算に加え、16年度の繰越明許費繰越を合算した形式となっている。							

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	荻窪地域は、区内最大の商業・業務集積地であり、また、荻窪駅は交通拠点である。本路線は荻窪駅南口に位置し、現道が狭隘のため交通形態は一方通行で歩道は分離されていない。この状況から平成17年の事業完了まで変化しない。また、架空線の地中化については、道路景観、防災上の観点から要望が高く、全国レベルでは国のITインフラ整備施策が大幅な拡大を見せている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路景観や防災上の観点から、架空線の地中化に対する要望が高まっている。また、当該計画道路及び南北歩行者アクセス路について、バリアフリーの観点から、早期の整備完了を望む声が高い。
	今後の予測	電線共同溝敷設完了区間へ電線類管理者が順次入線し、架空線の地中化が成されていく。また、街路築造においても未着手区間に整備が及び、バリアフリー化が成されていく。今後、未事業化区間においても、早期着手に伴う、架空線の地中化やバリアフリー化等の要望が増えると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:道路の幅、架空線の地中化等は道路交通性能や防災性能、都市景観の向上などに大いに寄与し、都市機能と住環境の増進が期待できる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容:工法やコスト削減について検討を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業の性格上、受益者負担は不適切である。また、電線共同溝の設置管理は、法令上当該道路管理者が行うこととなっている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:道路実施設計時において、「土木構造物コスト削減計画」等に基づき、建設費の低減を図っている。
協働等の現状	十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由:事業進捗を図るため、鉄道事業者やバス等の交通機関、電線共同溝参画企業者、道路占用企業者、交通管理者等に対し、協働を図っている。また、工事請負・委託も広い意味での協働と解釈する。従って、協働は十分実現している。 理由または具体的内容:鉄道事業者関連(東京地下鉄・JR等)、バス等交通機関関連(関東バス・タクシー協会等)、電線共同溝関連(東京電力・ハードコム・日本テレコム・セイコム東京・有線・キャンシステム等)道路占用企業者関連(下水道局・水道局・東京ガス・東京電力・NTT等)交通管理者(警視庁・所轄警察署等)、南北アクセス路の整備に関する工事請負及び委託(荻窪西口連絡橋整備工事・荻窪南口地下通路整備工事・荻窪西口連絡橋・荻窪南口地下通路整備工事に伴う工事監理業務委託)、街路築造等の整備に関する工事請負及び委託(街路築造工事・影響補修工事・荻窪地下道修景工事・交通影響解析調査委託)
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:事業進捗を図るため、鉄道事業者やバス等の交通機関、電線共同溝参画企業者、道路占用企業者、交通管理者等との協働は欠かせない。また、工事請負・委託も広い意味での協働と解釈する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 当該都市計画道路の未整備区間(青梅街道以西～NTT以東間/第二期・概成区間)について、各関係機関等の調整・協議を行い、沿道の住環境・景観等の向上を図り、安全で快適な道路づくりを進める。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 未整備区間の整備手法や財源確保等を明確にすることが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	当該都市計画道路整備事業のうち、第一期区間については、17年度に主要工事は概ね完了の目途が立っている。また、並行して実施される第二期及び概成区間においては、17年度の測量等委託を経て、18年度には、街路築造の基本設計、電線共同溝の予備設計等を予定している。前年度に比べ、工事請負費に係る工事割合が少ないため、予算減が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都市計画道路補助第226号線				整理番号	562		枝番号			
担当部課名		都市整備部建設課		コード	221007	連絡先電話番号	3429		昨年度整理番号	576		
係名					道路計画担当 係			上位施策名		No		
予算事業名					都市計画道路			コード		58300		
					道路交通体系の整備					5		
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		13 年度					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 道路法第16条第1項 (2) 電線共同溝の整備に関する特別措置法 (3) 交通バリアフリー法					
	都市計画道路補助第226号線の利用者及び周辺居住者											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				都市計画道路補助第226号線の一部において、道路整備と電線共同溝方式による、無電柱化を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 無電柱化、歩道の拡幅と段差解消等を行い、高齢者・障害者等にやさしいみちづくりを進める。また、老朽化した路面を改良し、騒音、振動等を解消する。			
活動指標名(式)								成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				
(1) 電線共同溝整備延長(区間延長:高円寺南4-7~1)								(1) 電線共同溝整備率(整備延長÷整備対象延長)×100				
(2) バリアフリー整備延長(区間延長:高円寺南4-7~1)								(2) バリアフリー整備率(整備延長÷整備対象延長)×100				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m	0	0	0	0	0	550	0.0		
	活動指標(2)		m	0	0	0	0	0	550	0.0		
	成果指標(1)		%	0	0	0	0	0	100	0.0		
	成果指標(2)		%	0	0	0	0	0	100	0.0		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,906	480	17,086	10,613	60	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)(2):整備対象延長550m 13年度整備実績220m 各目標値は累計			
	(内)委託費		千円		431	16,783	10,605	60				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.25	0.10	0.20	0.40	0.50				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,271	899	1,820	3,640	4,550				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	26,177	1,379	18,906	14,253	4,610				
	単位あたりコスト ÷		円									
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	26,177	1,379	18,906	14,253	4,610					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		62.1				
		概成区間(高円寺南4-7~4)330mの道路・電線共同溝詳細設計委託を行った。										
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年3月に策定された「杉並区交通バリアフリー基本構想」で高円寺地区は「重点整備地区」に、当該道路は「特定経路」に選定された。また、国の特定交通安全補助事業である「あんしん歩行エリア」(事業期間は15年度より5年間)にも選定され、バリアフリー化の必要が高い。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	高円寺地区は、バリアフリーに関心が高く、無電柱化と歩道の拡幅に大きな期待が寄せられている。高木を主とする道路緑化の要望もあり、早期の完了が望まれている。
	今後の予測	無電柱化並びに歩道の拡幅をすると、パーキングメーターは、撤去しなければならない。また、高木だけの植栽は困難である。整備内容について、公安委員会や各企業者・地元と協議・調整を行う。補助事業期間である19年度末の完了を目指す。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 無電柱化、歩道の拡幅、段差解消によりだれもが安心して歩けるみちづくりが進み、駅から公共機関へのアクセスが改良される。老朽化した路面を改良することにより、騒音・振動が低減して、生活環境が向上する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容: 設計において、工法やコスト削減について検討する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 事業の性質上、受益者負担は適当ではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 設計にあたっては、ガス・上下水道のライフラインの最も影響を与えない工法、リサイクル材の使用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を進めている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 測量・設計(電線共同溝)の効率性を高めるため、専門の企業に委託する。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 事務事業を効率的に執行するために、各専門の企業に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成15年7月、国土交通省の「あんしん歩行エリア」に指定された。特定交通安全施設整備事業の補助金申請を17年に行うが、事業期間内(19年度)の整備完了が条件となる。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 交通バリアフリーの整備は、平成22年度が期限であるが、「あんしん歩行エリア」は、平成19年度末に整備完了しなければならない。財政状況の厳しい中で整備を進めるため、国庫補助等の財源の確保に努めることが必要である。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	平成18年度～19年度の2ヵ年で電線共同溝整備・道路街築整備を行う。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		科学と自然の散歩みち				整理番号	563		枝番号			
担当部課		都市整備部 建設課		コード	221007		連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	577	
係名 設計係				上位施策名				No				
予算事業名 科学と自然の散歩みち				コード		58650		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 15年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 道路法16条1項42条1項 (2) 地方自治法第281条2項 (3)							
	散歩道の利用者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 小柴博士のノーベル賞受賞と杉並名誉区民の称号贈呈の記念として、清水・下井草地域の散歩みちの事業を進める。既存の井草川や水路敷・公園など地域の資源を生かした整備を行う。また、地域団体・小中学校相互の協働でイベント・清掃・花壇管理などを行っていく。平成15年度、基本計画策定、16年度に整備を行った。				誰もが安心して、わかり易く歩行できる空間を確保するために、遊歩道の整備や安全対策を行う。心地よく歩けるよう緑を連続させたり、休憩場所を設ける。地域の方々が協働し活用できる場所の提供を行う。今後も地域の方々と協働で散歩みちを守り育てていく。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 平成16年度 整備 約2km				(1) 整備延長 ÷ 実績								
(2) 平成15年度 基本計画散歩みち延長約12km				(2) 計画延長 ÷ 実績								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m		2,000	2,041	2,041	2,041	100.0			
	活動指標(2)		m	12,000								
	成果指標(1)		%		100	102	102	102	100.0			
	成果指標(2)		%	100								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	10,637	199,894	194,670	3,148		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 散歩みちのルート約12km そのうち妙正寺川遊歩道などの整備された区間約10kmを除く約2kmの整備を行った。 平成17年5月17日 開通式典 開催 15年度 計画・設計 16年度 整備 17年度地域への支援事業			
	(内)委託費		千円	10,290	195,840	192,111						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.12	2.25	2.82	0.03					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	1,079	20,475	25,662	273				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	0	11,716	220,369	220,332	3,421				
	単位あたりコスト ÷		円		110,185	107,953	1,676					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円		62,000	96,000					
		特定財源計 +		千円	0	0	62,000	96,000			0	
差引:一般財源 -		千円	0	11,716	158,369	124,332	3,421					
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	102.1	活動指標(2)の16年度達成率%			16年度予算執行率%	97.4				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)												

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	15年度新規事業		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「周回ができ、誰でも安心して歩ける。緑が連続して、心地よく散歩できる。住民同士がふれあいを深める。住民が中心になって守り育てていく。小柴博士の功績を称え、地域の誇りとなる。」散歩道をつくって欲しい		
	今後の予測	平成16年度に、散歩みちの整備を行った。今後、「散歩みち」を守り育てる組織作りを進めていく。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:周回ができ、誰もが安全で心地よく歩ける散歩が整備された。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:最小の経費で行っているため、現在の事業費で、成果を向上させることはできない。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:道路管理者の基本的な責務であり、受益者負担は、考えられない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:常に、工法及びコスト縮減を検討し改善しているため常に最小の経費で行っている。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容:工事及びパンフレットの作成の効率を高めるため、専門の企業に委託する。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 事業の効率を高めるため、専門の企業に委託する。		

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成16年度に整備、開通した。その後地域の方々と協働で散歩みちを守り育てる組織をつくりあげていく
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 地域の方々の協力が必要
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16年度整備を行い、17年度以降は、散歩みちを守り育てる地域の人たちの活用場となるように区が、支援する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		下井草駅周辺の整備				整理番号	574		枝番号						
担当部課名		都市整備部拠点整備担当課		コード	220309		連絡先電話番号	3372		昨年度整理番号	590				
係名				拠点整備担当係				上位施策名		No					
予算事業名				駅周辺の施設整備				コード		58550		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条第2項 (2) 杉並区まちづくり基本方針 (3)								
	当該駅を横断する踏切等の利用者及び当該駅利用者				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				踏切による交通混雑緩和、バリアフリー施設の設置で、当該駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標											
(1) 会社設立				(1) 会社設立(実績/計画) × 100											
(2) 調査設計				(2) 調査設計(実績/計画) × 100											
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%						
指標	活動指標(1)		件		1										
	活動指標(2)		件			1	1								
	成果指標(1)		%		100										
	成果指標(2)		%			100	100								
総事業費・コスト把握	事業費		千円		5,013	73,781	72,828	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円			15,750	15,010								
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.83	0.90	0.92								
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	7,465	8,190	8,372	0						
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0						
	総事業費 ++		千円	0	12,478	81,971	81,200	0							
	単位あたりコスト ÷		円		12,478,000										
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円				5,000							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	5,000	0						
差引:一般財源 -		千円	0	12,478	81,971	76,200	0								
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0									
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	98.7							
		調査設計及び用地取得													
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業を計画通り進めていくために、随時、西武鉄道と協議・調整を行った。													

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	下井草駅は駅の南北アクセス機能がかけており、駅に隣接し大変混雑する踏み切りの解消が長年の課題となっており、地域住民からも要望を受けていた。平成15年、国の新規事業「駅・まち一体改善事業」を活用し、西武鉄道(株)と共に事業を行うこととなった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住民説明会等から、北口設置については期待されており、事業の早期実現が望まれている。
	今後の予測	平成19年度の事業完成に向け、西武鉄道(株)と協議しながらスケジュールどおり進めていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 踏み切りの混雑が解消され、バリアフリー施設の設置で、駅周辺の安全性・利便性が高められる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 施行にあたっては、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っている。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 不特定多数の利用者があり、受益者負担はなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 施行にあたっては、資源の再利用や省エネルギーに努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 南北自由通路等は区が主体で、駅舎橋上化等は下井草整備株式会社(杉並区と西武鉄道の共同出資)が主体で行う。 理由または具体的内容: 南北自由通路等は区が主体で、駅舎橋上化等は下井草整備株式会社(杉並区と西武鉄道の共同出資)が主体で行う。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 南北自由通路等は区が主体で、駅舎橋上化等は下井草整備株式会社(杉並区と西武鉄道の共同出資)が主体で行う。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成17年度以降「駅周辺整備計画の策定事業」に組み入れる。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		公共交通の計画・調整				整理番号	575	枝番号		
担当部課名		都市整備部交通対策課		コード	221304	連絡先電話番号	3553	昨年度整理番号	591	
係名		交通対策係			上位施策名			No		
予算事業名		公共交通体系の整備		コード	62350	道路交通体系の整備			5	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		3 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 駐車場法第2条の2 (2) 都区駐車場建設資金融資あっせん・利子補給制度実施要綱 (3)					
	区内在住、来訪者 区内駐車場建設をしようとする個人及び法人		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		交通事業者との連絡を密にすることにより、公共交通利用者の利便性向上を図っていく。 駐車場整備による路上駐車解消及びそれに伴う交通渋滞の緩和							
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 交通事業者連絡会の開催回数		(1) 駐車場整備台数								
(2) 駐車場建設資金融資あっせん・利子補給受付件数(相談を含む)		(2) 融資件数 / 受付件数								
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
				計画	実績					
指標	活動指標(1)	回	2	2	2	2				
	活動指標(2)	件	1	0	0	0				
	成果指標(1)	台	0	0	0	0				
	成果指標(2)	件	0	0	0	0				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	20	20	14,702	13,650	53	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) H16年度 交通量調査委託費 13,650	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.24	0.20	0.20	0.20		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,725	2,159	1,820	1,820	1,820		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	2,745	2,179	16,522	15,470	1,873		
	単位あたりコスト ÷		円	1,372,500	1,089,500	8,261,000	7,735,000	936,500		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円				335,000		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	335,000		0
差引:一般財源 -		千円	2,745	2,179	16,522	▲ 319,530	1,873			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	92.8	5年に一回実施している交通量調査(委託)を実施した。なお、駐車場整備基金については平成16年3月に廃止が決定、4月に同制度は廃止され、貸付金が返還された。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年4月をもって駐車場整備基金制度は廃止された。平成17年度は、交通事業者連絡会の運営経費のみ予算計上している。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成2年における都内の違法駐車台数は20万台を超えたが、駐車場の整備などにより減少してきており、都内の違法駐車台数はここ数年11万台前後で推移している。杉並区においては、駐車場整備基金を活用し、5ヶ所168台の整備を行ってきた。しかし、駐車問題の現状及び対策への取組み等については各区で温度差があることから、平成16年3月に同基金の廃止が決定し、4月に同制度は廃止された。		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)			
	今後の予測	現段階では、杉並区においては、深刻な違法駐車問題が発生しているとはいえないが、必要に応じて実情に合わせた取組みを行っていく。		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 杉並区における駐車場整備基金制度による駐車場整備台数は現在まで168台であり、背景への貢献度は大きいとはいえない。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 平成16年4月をもって駐車場整備基金制度が廃止された。 理由または具体的内容: 杉並区においては、都心部や繁華街などに比べ、深刻な違法駐車問題が発生しているとはいえない。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は	理由または具体的内容:		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 当面は、交通事業者連絡会の運営経費のみを予算計上していく。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車対策にあわせ、各区の実情に合わせた駐車対策への取組みを行っていく。		
	(6) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
		今後の具体的な取組み: 現状どおり		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 駐車場整備基金は、都区の違法駐車対策に一定の役割を担ってきた。当該基金は廃止され、貸付金が返還されたが、今後は財団法人東京都道路整備保全公社(旧財団法人東京都駐車場公社)の行う駐車対策にあわせ、各区の実情に合わせた違法駐車対策への取組みを行っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都内の駐車問題の現状は各区で緊急度等において差があるので、当区の実情に合わせた最適な対策を模索していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当面は、交通事業者連絡会の運営経費のみを予算計上していく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		南北バス運行			整理番号	576	枝番号	
担当部課名		都市整備部交通対策課	コード	221304	連絡先電話番号	3553	昨年度整理番号	592
係名		交通対策係			上位施策名		No	
予算事業名		公共交通体系の整備			道路交通体系の整備		5	
事業開始年度		○ 昭和 ● 平成 7 年度			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等			
対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 地方自治法第232条の2			
区内在住者、通勤・通学者、来訪者					(2) 道路運送法第4条			
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		杉並区南北バス交通「すぎ丸」(けやき路線、さくら路線)の継続運行 杉並区南北バス交通「すぎ丸」(さくら路線)のフォローアップ調査 杉並区南北バス交通新規路線(第三路線)の選定調査			(3) 杉並区南北バス運行協定書			
事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					区内南北交通不便地域の解消を図り、移動困難者に対し交通手段を提供するとともに、地域間の交流を促進する。			
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標			
(1) 南北バス「すぎ丸」運行本数					(1) 南北バス「すぎ丸」年度総利用者数			
(2) 南北バス「すぎ丸」路線全長					(2) 南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数			

  

区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	本	37,096	37,226	43,970	43,992	53,836		
	活動指標(2)	m	2,900	2,900	6,000	6,000	6,000		
	成果指標(1)	人	606,773	659,724	700,000	695,044	785,000		
	成果指標(2)	人	1,663	1,803	2,000	2,103	2,150		
総事業費・コスト把握	事業費	千円	12,422	12,423	101,917	84,546	33,804	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費	千円							
	職員数(常勤   非常勤)	人	3.01	2.95	2.45	2.60	2.45	16年度以降の活動指標、成果指標は2路線の計(さくら路線は11月運行開始につき5ヶ月分)  16年度事業費はさくら路線の初期投資を含む	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,340	26,532	22,295	23,660		22,295
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 ++	千円	39,762	38,955	124,212	108,206	56,099		
	単位あたりコスト ÷	円	1,072	1,046	2,825	2,460	1,042		
	財源	受益者負担分	千円						
		国・都等からの支出金	千円	6,500	0	3,000	3,000		6,000
		特定財源計 +	千円	6,500	0	3,000	3,000		6,000
差引:一般財源 -		千円	33,262	38,955	121,212	105,206	50,099		
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.1	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	83.0		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		運行事業者の運行経費削減努力、及び「すぎ丸」の利用者の増加により、けやき路線については前年度に引き続き、区における運行経費補助額が0円となった。さくら路線については、平成16年11月から運行を開始し、初期投資の歳出を行ったが、平成17年度はランニングコストとしての運行経費補助額等を予算計上している。なお、本路線開設により、浜田山駅以南の交通不便地域の解消に寄与した。							

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	けやき路線は、運行開始以来、区内南北方向の交通手段として定着している。平成16年度は、15年度に引き続き運賃等収入が年間の運行経費を上回り、黒字収支となった。さくら路線については、平成16年11月に運行を開始したが、今年度フォローアップ調査を実施することにより、課題・改善点を明らかにし、今後の円滑な運行、利用者の増に繋げていく。また、新路線(第三路線)については、実施計画に基づき、平成20年度の運行開始に向けて、今年度から調査を開始したところである。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区民の「すぎ丸」に対する評価は、運行システム、運行回数、運転士の対応等あらゆる面で高いものとなっている。さくら路線について浜田山以南の交通不便地域の解消に寄与し、路線沿線住民等の期待に応えることができた。今後の新路線選定においても、住民から様々な要望があり、期待が高いことが伺える。
	今後の予測	南北の交通が不便であるという杉並区の交通特性や高齢者・子連れの主婦等の足として、「すぎ丸」の需要は高く、重要な役割を担っている。今後も、他の地域から、交通不便解消の要望及び必要性が高まってくることが予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:区内南北方向の交通改善により、高齢者や主婦等、昼間移動者をはじめとした沿線住民等の交通利便性向上といった直接的効果だけでなく、地域間交流の促進、交通事故の防止、排気ガス減少、女性や児童の(夜道の一人歩きの減少等による)安全確保による地域改善、商業地域の活性化など波及的効果も見られる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:けやき路線・さくら路線ともに、利用客増のためのPR・サービス向上を図っていく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:「すぎ丸」の需要が高い理由の一つは、100円という利用料金の設定である。運行開始以来、着実に利用客も増えてきており、施策的にも収支面で一定の均衡が保たれていることもあり、変更する必要はないと考える。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:コミュニティバスが継続的に安定した運行を行うには、区による運行経費等への助成が必要である。ただし、利用客数の増加、運行経費の抑制への努力は行っていく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:本来、民間バス事業者が単独で交通システムを構築できるような地域については、事業者が主体となって計画していくべきである。しかし、「すぎ丸」路線については、そうした条件が整っていないため、行政が主導となって運行システムを計画していく必要がある。(公共交通を狭隘な道路に走らせることは、民間バス事業者単独では道路幅の関係や収益が見込めない等の理由から困難な面が多い。)
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:現行どおり、運行事業者に対して収支欠損分の助成を担保していく。また、利用客数の増加、運行経費の抑制への努力も継続して行っていく。
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減                       コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入	けやき路線については平成15年度に引き続き黒字、さくら路線についても収益が当初の見込みを上回る結果となり、一定の成果を上げているので、引き続き区民に対して同質のサービスを提供していくことで、この成果を維持していく。また、新路線(第三路線)については、平成20年度の運行開始に向け、路線選定等の準備を進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	利用客増のためのPR・サービス向上を図り、収入増に努めていく。さくら路線については、フォローアップ調査の結果等を検証し、課題等を改善していく。また、新路線(第三路線)については、調査内容や住民のニーズ等を踏まえ、慎重に選定していく。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input checked="" type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	利用客増のためのPR・サービス向上を図り、収入増に努めていく。さくら路線については、フォローアップ調査を実施し、課題等を改善していく。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		土木事務所維持管理(庶務事務)				整理番号	591		枝番号			
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	607	
係名		工務係				上位施策名			No			
予算事業名		土木事務所維持管理		コード	56900		道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		32年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条 (2) 杉並区土木公園事務所庶務規程 (3) 杉並区立施設管理人及び管理人室使用要綱							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		施設の運営にあたり、日常的・定期的業務並びに修繕を計画し、それに基づき適切な保全・維持管理を行う。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
	施設の機能・性能を常に良好な状態にし、安全で能率的な環境を確保する。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 保全・維持管理面積		(2)		(1) 不具合率 = 不具合件数 / 点検及び破損件数								
(2)				(2)								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	2,113	2,206	2,206	2,206	2,206				
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	15,184	14,653	15,424	13,198	15,698	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	4,518	4,760	4,018	3,353	3,713				
	職員数(常勤   非常勤)		人	3.16	3.16	3.16	3.16	3.16				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	28,702	28,421	28,756	28,756	28,756				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	43,886	43,074	44,180	41,954	44,454				
	単位あたりコスト ÷		円	20,770	19,526	20,027	19,018	20,151				
	財源	受益者負担分		千円	88	123	153					
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	88	123	153	0				0
差引:一般財源 -		千円	43,798	42,951	44,027	41,954	44,454					
受益者負担比率 ÷		%	0.2	0.3	0.3	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	85.6	複写機費用について前年度より3.1%減とした。また、節減努力による光熱水費の残がでた。				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		土木事務所の施設維持において、ISO14001に準拠し光熱水費等の節減に努めている。16年度は猛暑であったが、僅かではあるが前年度より低コストに抑えることができた。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、事務所が土木と公園に分かれていたが、平成5年度に統合され4ヶ所の土木公園事務所になった。同時に区内を二分して管轄するように工事第一課・第二課が組織されたが、平成13年度から区内全域を維持課が管轄。事務所も土木と公園に分割されそれぞれ2ヶ所組織され、現在に至っている
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	敷地の地盤沈下、施設の老朽化は年々進み防災を含めた安全性の確保が重要である。日常点検を徹底して大規模修繕の予防に努めるが、修繕費用は上昇する見込みである。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:維持管理という性質上、施設への貢献度を図るのは難しい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:不具合箇所を早期発見することにより、同じ事業費でより多くの箇所を修繕できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:施設管理人の光熱水費等の使用料の見直し。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[執行体制改善(組織統廃合、簡素化)](具体的内容 )	理由または具体的内容:土木事務所を統合し、事務所機能を1箇所に集約することで、維持管理費の縮減を行っていく。ただし、資材置き場、保有車輛等については現状を維持する必要があり、コスト余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:施設清掃及び機器等保守点検を委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 現行の方式が妥当である。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 土木事務所の統合と、直営作業の外部委託化により、施設維持管理に係る経費の縮減を図り、効率的な運用を模索する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設管理人の負担金については、区立施設管理人及び管理人室使用要綱の見直しを始めとした全庁的な対応が必要。施設の日常点検を的確に行うには、ある程度の専門的な知識が必要となる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 南土木施設内の地盤沈下に伴い、施設内外に影響が出ており、大掛かりな工事が必要さが懸念されるため、順次効果的な修繕について検討を行う。また、事務所の統合と直営作業の外部委託化を予定しており、施設維持管理面積の縮小に伴うコスト減が見込まれる。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		占用・使用許可、取締				整理番号	592		枝番号			
担当部課名都市整備部維持課		コード	221610		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	608			
係名 監察指導係					上位施策名				No			
予算事業名 占用・使用許可、取締					コード	57700		道路交通体系の整備				
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 35年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 道路法第16、42、46、71条							
	道路・河川・橋梁及び公共溝渠等の利用者				(2) 河川法第9、75、89条							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) ・建築確認申請時に公共溝渠敷に隣接する土地所有者等と立ちあい、敷地境界の確認と是正指導。 ・はみ出し商品、置き看板、ポンコツ車両については、警察合同の指導及び苦情等に基づき、調査指導、撤去する。 ・チラシ配布などによる道路等適正利用の啓発。				(3) 杉並区公共溝渠管理条例							
	活動指標名(式)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
(1) 建築確認に伴う不法占用の是正指導活動回数				安全で快適な歩行空間を確保する。								
(2) 道路等不正使用及び放置バイクに対する指導等の活動回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
				(1) 建築確認に伴う指導により是正された面積								
				(2)								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画		実績					
指標	活動指標(1)		回	1,526	1,373		1,771					
	活動指標(2)		回	1,317	1,012		2,135					
	成果指標(1)		m <sup>2</sup>	171	31		51					
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	941	1,524	1,384	1,302		<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 指標については、14年度新たな指標を設定。 15年度及び16年度については、新たに始まった違反広告物除却活動協力員制度にかかる経費を便宜上本事業に追加計上している。			
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	10.00	10.00	10.00	10.06	10.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	90,830	89,940	91,000	91,546	91,000				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	91,771	91,464	92,384	92,848	91,000				
	単位あたりコスト ÷		円	60,138	66,616		52,427					
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	91,771	91,464	92,384	92,848	91,000					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	94.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			道路・河川・橋梁及び公共溝渠における不法占用・不正使用の是正に向け、関係署との連携した取り組みやパンフレットによる区民への啓発活動を行った。なお、新たに始まった違反広告物除却活動協力員制度にかかる経費が計上されている。当該事業は、違反広告物の除却に協力をいただけるボランティアを支援する。支援は除却に要する用品の貸出、保険の加入等の手法で実施する。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水路については、管理法令が無く国有財産であったこともあり、越境の建物が多かった。これが平成13～16年度に地方分権一括法に基づき移管され、区が所有者として管理する必要が生じた。違反広告物除却活動協力員制度については、本年度より別途事業評価とする。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	道路のはみ出し商品、違反広告物、放置バイク、はり出し樹木など、道路の適正利用に関する要望・苦情が寄せられている。
	今後の予測	水路等の不法占用は少しずつながらも是正されてきている。しかし、道路等の不正使用については依然後を絶たない傾向にあることから、今後も粘り強く指導等実施する必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 水路等の不法占用の是正は、一步一步着実に成果を上げてきている。一方道路等の不正使用は、バリアフリーが求められる現在、積極的に進めていく必要がある。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由: 現行法制度下においては、不法占用者との粘り強い交渉が、最も有効な方策とならざるをえない。関係機関による総合的な対応と、不法占用者への継続した取り組みが重要となる。すでに是正指導にあたっては、他課及び関係各署との連携のもと粘り強い継続的な取り組みを実施しており、大幅な成果向上は難しい。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 道路・河川・橋梁及び公共溝渠等の監察・是正指導に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者のみに応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 監察業務は、不法占用者・不正使用者に対する是正指導など住民対応が主であり、さらなる削減の余地はない。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 ) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区財産権の主張や規制をともなった行為であるため、公正な立場を有した直接の管理者である行政が、責任をもって行う必要がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 区財産権の主張や規制をともなった行為であるため、公正な立場を有した直接の管理者である行政が、責任をもって行う必要がある。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 水路敷については、区への移管が概ね終了したこと等を鑑み、今後は、はらい下げ等を含め幅広い対応を考える必要がある。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 住民対応が主であり、事業費の増減は見込めない。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		雨水桝清掃				整理番号	593		枝番号			
担当部署		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	609	
係名					私道整備担当係長					上位施策名		No
予算事業名					私道整備助成					コード		57850
										道路交通体系の整備		5
事務事業の概要	事業開始年度					● 昭和 ○ 平成		39 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区私道の整備に関する条例 (2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則 (3)				
	私道管理者及び沿道住民											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
事業内容を、広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。申請を受けた私道の雨水桝を年に1度清掃をしている。					私道の排水処理を良好にすることにより、雨水桝からの悪臭を取り除き道路環境を保全し、沿道住民の衛生環境や生活環境を確保する。							
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 雨水桝の清掃回数					(1) 申請件数に対する受理率							
(2) 申請処理件数					(2) 計画数量に対する処理率							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		個	585	643	600	609	600				
	活動指標(2)		件数	41	32		61					
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)		%	98	107		102					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,108	1,217	1,218	1,208	1,218	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。			
	(内)委託費		千円	1,108	1,217	1,218	1,208	1,218				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	182	180	182	182	182				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	1,290	1,397	1,400	1,390	1,400				
	単位あたりコスト ÷		円	2,205	2,173	2,333	2,282	2,333				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	1,290	1,397	1,400	1,390	1,400					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	101.5	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	99.2	清掃回数は、ここ数年大きく変わらないが、平成16年度は、より多くの申請処理件数をこなすことが出来、広域的な対応ができた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		年2回、広報へ事業概要を掲載し、区民への周知を図った結果、申請処理件数が大幅に増えた。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	ここ数年の申請件数は、減少傾向にあったが、16年度の申請処理件数は、前年度の2倍であった。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	「個人、町会での雨水桝清掃は、汚泥の処理などの問題があるので区で清掃してほしい。」、「若い人がいなくなってきたので自分たちで清掃が出来なくなってきた。」との要望が多い。
	今後の予測	大きな変化はないと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 申請箇所の私道については、降雨による道路排水機能を回復させ冠水の防止に役立った。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容：  理由または具体的内容： 広報で事業を周知することで、より多くの区民にこの事業を活用してもらい、私道における雨水の排水機能を維持することができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 本来的には私道の管理者たる区民の負担を求めるのが妥当であるが、受益者負担とした場合、申請数が極端に減り、事業の意味がなくなる恐れがある。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容： 委託にかかる経費の精査は実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由：  理由または具体的内容： 区が申請を受け、その可否を決定した清掃作業等は、民間事業者が行う。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み： 現行の役割分担が望ましいと考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 広報に事業概要を掲載し、区民に道路の排水機能の必要性を啓発することで、申請件数の増加を図り、私道における雨水の排水機能を維持していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 私道整備にかかる区民理解を得るための情報提供については、現行の予算規模内で、区広報紙の活用やリーフレットなど資料の作成を行い、周知に努める。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			舗装新設等工事			整理番号	594	枝番号		
担当部課名 都市整備部維持課			コード	221601	連絡先電話番号	4603	昨年度整理番号	610		
係名 私有整備担当係長			上位施策名					No		
予算事業名 私有整備助成			コード	57850	道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 39年度			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他			(1) 杉並区私有の整備に関する条例 (2) 杉並区私有の整備に関する条例施行規則 (3)						
	私道管理者及び沿道住民			事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 沿道住民及び一般通行者の安全と利便性を高める。						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 事業内容を広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。申請のあった私有の舗装新設あるいは舗装改修、小補修を順次行っている。			成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
	活動指標名(式) (1) 舗装面積 (2) 申請処理件数			(1) 申請件数に対する受理率 (2) 計画数量に対する処理率						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	8,582	8,110	9,600	8,265	9,600		
	活動指標(2)		件数	80	69		89			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	89	84		86			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	138,060	122,222	110,160	123,855	124,096	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。	
	(内)委託費		千円	138,060	122,222	110,160	123,855	124,096		
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.98	2.98	2.98	2.98	2.98		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	27,067	26,802	27,118	27,118	27,118		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++		千円	165,127	149,024	137,278	150,973	151,214		
	単位あたりコスト ÷		円	19,241	18,375	14,300	18,267	15,751		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	165,127	149,024	137,278	150,973	151,214			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	86.1	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	112.4	事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し且つ舗装状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		年2回、広報に事業概要を掲載し、区民に周知したことで、私有整備の推進が図れた。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	申請件数は近年徐々に減少傾向にある。内容は、舗装新設が減少し、改修、補修が増大している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	利用者負担が無いことなどから、「私道自体を区で管理してもらいたい」という要望も多く、管理意識の低下が見られる。
	今後の予測	区内の私道は、ほぼ舗装整備は完了したといえる。今後は、老朽化した舗装の改修、補修が増大していくと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 住民の要望に十分に応えている。道路状態も良くなり、通行の安全性が確保され生活環境の改善に役立った。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容：所有者が特定されているので見直し余地はあると考える。ただし、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容：区の工事を、申請者の工事実施に移行する助成制度に改め、省力化を図ることで人件費の削減を行う余地がある。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由：  理由または具体的内容：区が助成申請を受け、その可否を決定した工事等は、民間事業者が行う。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：現行の役割分担が望ましいと考える。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 管理者意識の啓発に努め、耐用年数の延命を図ることで、適正な助成の実施を図る。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 私道整備にかかる区民理解を得るための情報提供については、現行の予算規模内で、区広報紙の活用やリーフレットなど資料の作成を行い、周知に努める。	



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水設備工事助成			整理番号	595		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		
係名		私道整備担当係長			上位施策名			No		
予算事業名		私道整備助成		コード	57850		道路交通体系の整備		5	
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		39 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区私道の整備に関する条例 (2) 杉並区私道の整備に関する条例施行規則 (3)					
	私道排水設備利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		沿道住民の衛生環境を向上させる。							
事業内容を広報に掲載し、年間を通じて申請を受け付けている。その工事費に対して助成金を交付している。助成率は、告示後3年以内 100% 告示後3年を超える 90% 改修 90%		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標						
		(1) 施工延長		(1) 申請件数に対する受理率						
		(2) 助成件数		(2) 計画数量に対する処理率						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値	目標値に対する16年度の達成率%	
					計画	実績				
指標	活動指標(1)		m	276	267	670	263	350		
	活動指標(2)		件数	5	9		6			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100		
	成果指標(2)		%	41	40		39			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,454	21,835	25,620	23,832	25,658	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 申請主義のため目標値は定めない。	
	(内)委託費		千円							
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.25	1.25	0.50	0.50	0.50		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	11,354	11,243	4,550	4,550	4,550		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	36,808	33,078	30,170	28,382	30,208		
	単位あたりコスト ÷		円	133,362	123,888	45,030	107,916	86,309		
	財源	受益者負担分		千円						
		国・都等からの支出金		千円						
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0		0
差引:一般財源 -		千円	36,808	33,078	30,170	28,382	30,208			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	39.3	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	93.0	事前調査を行い、条例及び条例施行規則に適合し、且つ、状態が悪いものは申請を受け付けて整備をしている。		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		広報に事業概要を掲載し、区民に今まで以上に周知したことで、排水設備の推進が図られ、沿道住民の衛生環境の向上につながった。								

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	以前は、数十件の申請があったが、ここ数年は改修のみで10件に満たない申請件数である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	下水管設置あるいは改修工事には多額の費用がかかるため、住民の期待は大きい。下水管の老朽化により汚水桝から本管につなぐ管が壊れることが多くなり、現在助成していない修理費用を区が負担してほしいとの要望がある。
	今後の予測	私道の排水設備の新規整備は完了したといえる。今後は、老朽化した排水設備の改修が増大していくと思われる。また、現在の条例では出来ないが、部分的な補修の要望が増えてくると予想される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由： 衛生環境が改善され、生活環境の向上に役立った。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容： 生活廃水の排除施設であるため、現在の設備以上のものはできない。 理由または具体的内容：
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容：所有者が特定されているので見直し余地はあると考える。ただし、第3次行財政改革実施プランの策定の際、現状維持の方針が出されている。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容：申請者に工事費の9割を支払う制度のため、困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	理由： 理由または具体的内容：排水設備利用者が排水設備工事を施行し、その工事費の9割を区が助成している。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ ) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：現行の助成方式が望ましいと考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 利用者の負担増を前提に、従来は単独では助成していない本管及び枝管等の小規模修繕の助成を検討し、沿道住民の衛生環境の向上を図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 私道整備にかかる区民理解を得るための情報提供については、現行の予算規模内で、区広報紙やリーフレットなど資料の作成を行い周知に努める。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路維持補修				整理番号	597		枝番号			
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	613	
係名		工務係				上位施策名			No			
予算事業名		道路維持補修		コード	57900		道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		28年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第16条1項 (3) 道路法 第42条1項 杉並区雨水流出抑制対策推進要綱							
	区道(区有通路等を含む)を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		利用者のため安全で快適な道路環境を維持する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) ※(代)=適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 補修面積		(1) 要望処理率 処理件数/要望件数										
(2) 透水性洗浄面積		(2) 雨水の地下への浸透量 0.03m <sup>3</sup> /m <sup>2</sup> (1時間あたり)										
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	①	m <sup>2</sup>	27,599	27,234	34,900	26,626	35,000				
	活動指標(2)	②	m <sup>2</sup>	14,983	15,035	15,000	16,413	10,000				
	成果指標(1)	③	%	100	100	100	100	100				
	成果指標(2)	④	m <sup>3</sup> /h	450	451	450	450	300				
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	458,875	443,654	446,610	442,999	463,999	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費	⑥	千円	423,076	407,240	412,241	409,100	427,956				
	職員数(常勤 非常勤)	⑦	人	10.45   2.00	10.45   2.00	10.49   2.00	11.66   2.00	10.49   2.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	⑧	千円	94,917	93,987	95,459	106,106		95,459		
		非常勤職員分	⑨	千円	5,870	5,518	5,760	5,760		5,760		
	総事業費⑤+⑧+⑨	⑩	千円	559,662	543,159	547,829	554,865	565,218				
	単位あたりコスト⑩÷①	⑪	円	20,278	19,944	15,697	20,839	16,149				
	財源	受益者負担分	⑫	千円								
		国・都等からの支出金	⑬	千円								
		特定財源計⑫+⑬	⑭	千円	0	0	0	0		0		
差引:一般財源⑩-⑭		⑮	千円	559,662	543,159	547,829	554,865	565,218				
受益者負担比率⑫÷⑩	⑯	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	76.3	活動指標(2)の16年度達成率%	109.4	16年度予算執行率%	99.2					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		本年も効率的、効果的な執行に努めてきた。今後は、各種道路情報の電子データ化を図り、情報の共有と計画的な維持管理による窓口サービスの向上を図る。また、3ヵ年で道路整備・道路維持補修の計画策定を目指してゆく。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	道路は、区民の生活を支えている最も基本的な公共施設であり、その道路に対する区民の要望は現在多様化し、環境面や安全性、快適な利便性等総合対策を含め、年々質の高い道路整備の要求が増している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	振動、騒音など、快適な利用にかかるものや、交通の安全性にかかるものなど、様々な要望が年何千件も寄せられている。
	今後の予測	地方分権の促進にともなった国有財産の譲与や、区道認定及び区域変更など区道(区有通路を含む)の管理延長及び面積などは、今後増加してくることも予想される。長期的な視野にたった財源の配分について、検討をはじめめる時期がきている。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:道路は、安全で快適な住民生活を支える最も基本的で重要なインフラのひとつであり、これを維持保守する当事業の施策への貢献度は大きい。
	(2) ①現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:組織改正の土木事務所統合に併せて、直営部門業務の管理体制を集中し、当該業務を外部委託化する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者にとのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容:直営部門業務の外部委託化により将来的に見込まれる。ただし、移行時はイニシャルコストが予想され、当初は困難と考える。	
協働等の現状	(5) ①協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	理由:
	②協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	理由または具体的内容:実施計画を区で立案し、工事等作業全般を民間事業者へ委託している。
	③協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	
協働等のあるべき姿	(6) ①協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	②協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	今後の具体的な取り組み: 現行の役割分担が望ましいと考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入 今後とも道路への多種多様な要望は増加するものと思われる。直営作業部門について外部委託化を図り、現行のコスト内にてサービスの拡充を図る。また、各種道路情報の電子化を図り、道路情報の共有と計画的な維持管理による窓口サービスの向上を図ってゆくとともに、効率的な道路の維持を目指し、3ヵ年で道路整備・道路維持補修の計画策定をする。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 現状では、対応数の増加から、改修事業が追いついていないこと。GIS地理情報システムの開発に遅延がみられること。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	R工事と維持補修の一体化を図るとともに、直営作業部門の外部委託化で効率化とサービスの拡充を行ってゆく。ただし、移行元年にあたる18年度については、移行時のイニシャルコストが見込まれるため、予算規模については職員人件費も含めて、最低限現状規模を確保する必要がある。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		道路等清掃			整理番号	598		枝番号					
担当部課		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	614		
係名				工務係				上位施策名		No			
予算事業名				道路等清掃				コード		57950		道路交通体系の整備	5
事務事業の概要	事業開始年度				● 昭和 ○ 平成		28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条						
	(1)区道を利用する歩行者や通過車両及び沿道住民。						(2) 道路法 第42条1項						
	(3)												
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(1)道路排水(台風時等)の機能を良好な状態に持つため雨水桝の清掃を行う。 (2)清潔な道路環境を維持するため清掃対象路線(区道)の清掃を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
						(1)利用者に不快感を与えない清潔な道路環境を維持する。							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 道路等清掃延長						(1) 清掃総延長(km) / 清掃対象路線延長(50km)							
(2) 雨水桝清掃箇所数						(2) 清掃回数(回/年) 清掃総個数(個) / 清掃個数(個/年)							
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画		実績								
指標	活動指標(1)		km	1,948	1,991	1,800	2,012	1,800					
	活動指標(2)		個			60,656	24,192	60,856					
	成果指標(1)		回	38	39	36	36	36					
	成果指標(2)		回				0.3						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	59,098	62,810	69,564	64,928	66,862	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	58,853	62,644	67,126	64,128	66,447					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.34	2.34	2.34	2.34	2.34					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	21,254	21,046	21,294	21,294	21,294					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	80,352	83,856	90,858	86,222	88,156					
	単位あたりコスト ÷		円	41,248	42,118	50,477	42,854	48,976					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	80,352	83,856	90,858	86,222	88,156						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	111.8	活動指標(2)の16年度達成率%	39.9	16年度予算執行率%	93.3					
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			効果的な事業運営に努めている。また、現在は対象路線を50kmと定めているが、今後更に路線の精査を行っていくこととする。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	国有財産の譲与や認定道路、区域変更等による区道の管理延長増加に伴い、年々雨水マスの管理個数が増加している。また、かつては失業対策の一環として始められた道路清掃事業であるが、現在ではその目的は後退し、景観及び環境美化の観点を中心とした事業運営が求められている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	近年、雨水マスを中心とした蚊の発生、異物投入による異臭発生などへの対応を求める要望が多く寄せられている。環境及び人体への影響の配慮から薬剤散布は行えない状態にあるが、安直にこれらを求める声も多い。
	今後の予測	今後も雨水樹の管理個数は増加の一途を辿ると考える。また、清潔志向の一層進行から、過剰に雨水樹の清掃を望む声が増加する恐れがある。加えて、社会的変化から、向こう三軒両隣で前面道路の清掃等を通じ、一種の連帯感が育っていた地域社会の維持が難しくなるとともに、高齢化が進行することで、道路清掃要望は今後益々多岐に渡って拡大することが予測される。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 清潔な道路環境を求める区民の声は増加している。環境美化や衛生面、昨今は防犯面への効果も期待されている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業費のほとんどが清掃委託費であり、その単価・手順等の精査は実施済みである。 理由または具体的内容:
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 道路は不特定多数の人が利用するため、受益者負担の考えはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 清掃委託費などの単価・手順等の精査は実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 実施計画を区で立案し、清掃等の作業全般を民間事業者へ委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 企業・事業者への委託と平行して、一部補完的に軽易な清掃の部分で、ボランティア組織との協働を進めていく。

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 管理雨水マスの増加が見込まれるため、清掃にかかる頻度などを汚れ具合などから振り分け、調整・精査を行ったうえで適正な状態が維持できるように努めていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 6万個に及ぶ雨水マスの適正な情報の収集と管理は困難である。地域分けによる概要把握に留めるなど、適切な簡略化が求められる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現行予算規模内での運用を予定している。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		水のみち維持補修				整理番号	599		枝番号					
担当部課		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	615			
係名		工務係				上位施策名			No					
予算事業名		水のみち維持補修		コード	58050		道路交通体系の整備			5				
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第42条1項 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		水のみち(水路敷を埋め立てた歩行者専用道路)の利用者及				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	破損箇所の補修工事や、境界が是正された箇所の側溝の移設工事等を行う。						利用者の安全な通行の確保と、地先との境界線の明確化を進めながら適正な管理状態にする。							
活動指標名(式)						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 維持管理面積						(1) 補修及び整備対応率								
(2) 補修面積						(2) 整備対応率 補修面積/計画補修面積								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
							計画	実績						
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	94,701		94,667		94,667		94,667				
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	1,186		1,588		1,500		1,598		1,600		
	成果指標(1)		%	100		100		100		100				
	成果指標(2)		%	91		100		100		100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,579		27,729		29,607		35,410		32,397	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	25,574		27,729		29,600		35,406		32,390		
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.78		0.78		0.78		0.84		0.78		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	7,085		7,015		7,098		7,644		7,098		
		非常勤職員分	千円	0		0		0		0		0		
	総事業費 ++		千円	32,664		34,744		36,705		43,054		39,495		
	単位あたりコスト ÷		円	345		367		388		455		417		
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
		特定財源計 +		千円	0		0		0		0			0
差引:一般財源 -		千円	32,664		34,744		36,705		43,054		39,495			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		106.5		16年度予算執行率%		119.6		
		補修及び整備はほぼ計画どおり実施できた。しかしながら、水のみち(公共溝渠)の現況は、劣化頻度(クラック、穴、振動)が高く、今後は補修枠の拡大が必要と思われる。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		今後も、公共溝渠管理にかかる効果的な執行が望まれる。水路のあり方検討会最終答申を受け、各タイプ別に、計画的な施行の管理を目指している。												

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	水のみちは、下水道の普及とともに昭和30～40年代に一齐に埋め立てられた水路敷きであり、区民の生活を支える貴重な歩行空間であるが、近年老朽化が目立っている。また、財産が区に譲与され、境界にかかる事項の精査が急務となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	老朽化による舗装、側溝の破損等、安全面に関する要望、苦情が多数寄せられる。
	今後の予測	区民の生活を支える貴重な通行空間として、安全面に関する要望は今後も増えることが予想される。また、境界の是正などに際して、公共用地の保全を積極的に図る必要も増すと考える。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 過密な住環境にある当区において、住民の安全で快適な通行空間の確保に必要不可欠となっている。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、その必要経費の精査は実施済みである。 理由または具体的内容: 維持補修エリアを拡大するためには、工事費の確保は避けられない。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 当該施設は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者のみに応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 修理などにかかる単価等の共通化を土木部門全体で図り、工事にかかる経費の精査を実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由: 理由または具体的内容: 実施計画を区で立案し、工事にかかる作業全般を民間事業者へ委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 現行の役割分担が望ましいと考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地方分権一括法の施行により財産が区に譲与され、境界の是正と財産保全を図ることが急務になっている。また、過密な住宅地における歩行者などの安全な生活用通路としての機能を保つ必要があり、積極的に維持補修を行ってゆく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 水のみち(公共溝渠)の現況は、劣化頻度(クラック、穴、)が高く、現状の中では、補修を要する箇所が多数存在する。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 水路のあり方検討会最終答申を受け、今後は各タイプ別に計画的な施行管理について定め、効率的な維持補修を策定する。維持補修枠の拡大については、この時点で精査してゆく。



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		街路樹等維持管理				整理番号	600		枝番号		
担当部課名		都市整備部維持課		コード	221601	連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	616	
係名		工務係				上位施策名			No		
予算事業名		街路樹等維持管理		コード	58100	道路交通体系の整備			5		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		28年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条 (2) 道路法 第42条及び第85条 (3) 杉並区公共溝渠管理条例						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		街路樹及び道路緑地樹木の適正な維持管理及び、駅前広場の噴水設備の点検、清掃等を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）				
	活動指標名(式)		(1) 街路樹の維持管理本数 (2) 駅前広場の清掃回数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 要望対応処理率 処理件数 / 区民要望件数 (2) 清掃実施率				
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		本	6,905	6,921	6,921	6,938	6,938			
	活動指標(2)		回	100	100	100	100	100			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	52,870	51,421	55,322	54,480	55,436	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	50,675	48,784	51,447	50,930	50,741			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.24	0.23	0.26	0.26	0.26			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,180	2,069	2,366	2,366	2,366			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	55,050	53,490	57,688	56,846	57,802			
	単位あたりコスト ÷		円	7,972	7,729	8,335	8,193	8,331			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	55,050	53,490	57,688	56,846	57,802				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.2	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	98.5				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		街路樹を始め、公共施設から発生する剪定枝葉は、みどりのリサイクル計画に基づき資源化施設に持ち込み、処理を行なうよう進めている。また、阿佐ヶ谷駅前広場は、区の顔であり清掃回数を増やしており、花壇については、都立農芸高校に授業の一環として植付け管理を協働して行っている。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	街路樹等については、全体的に高木で、なおかつ、植栽後かなり経年しており、殆どの樹木が古木であり、強風に対し弱く、すでに倒木等の事故を引き起こしている。また、近年はみどりの条例など、みどりに対する関心は高い。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	街路樹全般に対する剪定の要望、高木に対する倒木の心配など数多く寄せられている。また、近隣住民による雨樋等の落ち葉清掃の要望が寄せられている。
	今後の予測	みどりの条例に伴い公共施設の緑化など、益々増加すると思われる。樹木の高木化にともない、落ち葉清掃等の要望増加が予想される。管理本数に対し、適切な管理費の充当がなければ、防犯面・環境面で課題が生じる。このことから、状況に見あった管理費の配当が必要となってくるとと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: みどりに対する期待は高く、また街路樹における緑被率への貢献も期待されている。今後も公共施設の緑化推進は欠かせないものであり、施策の貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容: 樹木は生き物であり、日々成長している。樹木本数の増加や高木化により、本事業費での成果の向上は難しいものと思われる。 理由または具体的内容: 委託費の拡充を図るとともに、花壇や植込地内の清掃等、保守業務の見直しと精査を継続する。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	区管理道路内での街路樹は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者へのみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 定期的に工法及びコスト縮減に検討を重ねるなどの精査は実施済みである。今後も単価の精査等は継続するが、大幅な縮減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容: 事業費の9割以上を占める、街路樹等維持管理・花壇管理・害虫駆除等を、民間事業者へ委託している。また、地域ボランティア組織の「美・道路組」との協働を実施してゆく。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み: 企業・事業者への委託と平行して、一部補完的に植込地内の管理について、ボランティア組織との協働を進めていく。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 街路樹等は、全体的高木で尚且つ、植栽後かなり経年しておりほとんどの樹木が古木に近く、強風に対して弱く、危険なものを選別するための樹木診断の検討が必要である。高木化に対応した剪定等を計画的に実施する。里親制度の推進を図っていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 要望件数が多いため、現在の予算では、要望箇所の高木剪定を主に行っている。このため、中長期的視点に基づいた実施が困難な状況となっている。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 当面は現行予算規模内での運用を実施する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		河川維持管理				整理番号	618		枝番号		
担当部課名 都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	634		
係名 工務係		上位施策名						No			
予算事業名 河川維持管理		コード	59300		道路交通体系の整備				5		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		40 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 東京都区長委任条項 第11条								
	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者		(2)								
	河川(神田川、善福寺川、妙正寺川)沿いの住民及び河川管理用通路の利用者		(3)								
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
管理用通路の清掃、除草、舗装補修及び河床の清掃、水草除去、法面の除草等を行う。		河川環境の保全や河川の環境を良好に保つことで、安全で快適な住環境を提供する。									
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 河川管理用通路面積		(1) 維持補修率									
(2) 河床維持管理面積		(2) 維持管理対応率									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		m <sup>2</sup>	118,119	118,119	118,119	118,119	118,119			
	活動指標(2)		m <sup>2</sup>	142,999	142,999	142,999	142,999	142,999			
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)		%	100	100	100	100	100			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	104,364	110,160	116,456	115,615	128,250	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	102,736	108,577	114,649	113,944	128,250			
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.84	2.84	2.87	2.89	2.87			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	25,796	25,543	26,117	26,299	26,117			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	130,160	135,703	142,573	141,914	154,367			
	単位あたりコスト ÷		円	1,102	1,149	1,207	1,201	1,307			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	130,160	135,703	142,573	141,914	154,367				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	99.3				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		河川管理用通路の路盤沈下、笠置の崩落、護岸のせり出し等危険な場所ができてきているため、計画的な維持管理対策の検討を行っている。また、佃田橋～池袋橋間の舗装と転落防止柵の工事を実施し、改善に努めた。									

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内の河川は、昭和30年代後半～50年代前半にかけて、護岸や管理用通路が整備された。近年の健康志向に伴い、この通路を散策・ジョキング等が行える快適な歩行空間機能(歩く、楽しい等)がよりもとめられている。こうした状況の中、現在、管理用通路の路盤沈下・笠置の崩落・護岸のせり出し等危険な状態にあり、管理面積に対する経費は極力抑えられているため、維持管理上重要な課題となっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	管理用通路においては、地盤沈下、蚊の発生や、落ち葉などによる舗装、除草、剪定等の要望が多数寄せられる。河床では、体積土砂や水草除去による悪臭や水防時の流れの阻害要因解消への要望がある。護岸等においては、笠置の崩落、護岸のせり出し等危険な状態にあり、昨年発生した地震災害報道等を受け崩落の危険性に対する要望が寄せられている。
	今後の予測	今後も区民の環境・安全に対する意識の高まりを配慮しつつ、良好な維持管理を行っていく必要がある。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	管理用通路の地盤沈下、笠置の崩落、護岸のせり出し、河川の洗掘等の危険な状態を改善し、近隣及び通行する住民の安全で快適な生活環境を確保する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容:現在の事業規模は最低レベルの維持管理であり、その必要経費の精査は実施済みである。  理由または具体的内容:事業規模拡充による。なお、河川維持管理費は、都区維持管理役割分担に基づき河川管理費が都より交付金が区に交付されており、維持管理整備のために優先的に充当していく必要がある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	河川・河川管理用通路等の維持管理に関連した事業は、区民全てが利益を得る類のもので、一部の利用者にもみ応分負担を求める受益者負担にはなじまない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	管理通路上の樹木・花壇等の植込地や通路の清掃等については、一部区間でボランティアグループ等による活動が行われている。これらをより拡大していく。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由:理由または具体的内容:実施計画を区で立案し、河川管理委託及び維持補修工事全般を民間事業者へ委託している。
	協働等のあるべき姿 (6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み:現行の役割分担が望ましいと考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 老朽化(管理用通路の路盤沈下、笠置の崩落、護岸のせり出し、河川の洗掘等)した危険な状態にある河川施設改善を進めるとともに、バリアフリー化に努め、利用者にとって安全かつ快適な環境を維持してゆく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 事業の多くの部分を外部の委託・請負で賄っており、これらの費用の確保と、更なる精査が課題となる。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 重点的に、危険度の高い場所の補修を優先して行ってゆく。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		排水場維持管理				整理番号	619		枝番号		
担当部課		都市整備部維持課		コード	221601		連絡先電話番号	4603		昨年度整理番号	635
係名		工務係				上位施策名		No			
予算事業名		排水場維持管理		コード	59900		道路交通体系の整備		5		
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		41 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法 第281条						
	阿佐谷排水場(阿佐谷南3-49-2台)上荻排水場(上荻1-2-1台)		(2)								
			(3)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		JR線高架下の区道及び地下道の雨水・地下水等を排水する。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
				JR線高架下の区道及び地下道を安全に通行できるようにする。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
		(1) 排水施設の保守点検回数		(1) 点検実施率							
		(2)		(2)							
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	6	6	6	6	6			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		%	100	100	100	100	100			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	645	632	755	633	755	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	394	378	381	381	381			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	182	180	182	182	182			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	827	812	937	815	937			
	単位あたりコスト ÷		円	137,833	135,333	156,167	135,833	156,167			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	827	812	937	815	937				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	83.8				
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		経年による老朽化が進んでいるため、点検調査回数の増加や、改修計画の検討を行っている。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	本排水場は、昭和40年代前半、国鉄中央線の高架増線事業により堀割化した区道の路面排水及び軌道敷の排水対策として設置、また踏切撤去に伴う地下道新設により設置された施設である。共に下水道施設に自然疏下することが不可能なため施設の存続の限り、これを維持する。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	排水場は、平成10年にポンプの改修を行ったが、その他の周辺機械機器類及び、施設は設置時のままである。このため、当排水場施設は経年しており、故障の発生も多い。ごく最近も故障し道路冠水になり、隣接の事務所兼倉庫に雨水がはいり、改善の要望が寄せられている。
	今後の予測	施設の老朽化が進んでいるため、早急な改修工事が必要になる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 排水場の故障は、沿道の方々や通行者に損害をもたらすため、施策への貢献度は大きい。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 事業費・活動量の増加(具体的内容 )	理由または具体的内容： 施設の老朽に伴い、修理箇所が今後増えていくことが予想されるため、現在の事業費での成果向上は困難である。 理由または具体的内容： 点検調査回数を増やしていくか、改修工事の実施が必要である。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 当該施設は、付近に居住、または通行する不特定多数の住民が利益を得る類のもので、受益者負担の特定は困難である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容： 全面改修を行うことで、短期的な補修費用の改善は見込むことができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	理由：  理由または具体的内容： 保守管理のおおむね全般を民間事業者に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 ポンプ等の点検調査には、知識経験のある事業者を活用していくことは、不可欠である。このため、今後も引き続き現状を維持することが必要と考える。

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果：</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト：</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 週一回程度の点検調査の実施する。周辺機器の老朽化が進んでいることから、オーバーホールや改修工事の実施をしていくことが必要である。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 施設の改修工事は、経費がかかることから、改修計画の基、進めていくことが必要である。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 排水場の施設は、経年した機器類を使用しているため、機器の故障は道路冠水に結びつき、通行の阻害、隣接事務所兼倉庫の浸水など、多大なる被害をもたらす。このため、週一回程度の点検調査を行なっていく。また、排水施設の改修計画を策定し、実施を検討する。

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		生活道路の整備				整理番号	571		枝番号				
担当部課名		都市整備部 建設課		コード	221007		連絡先電話番号	3425		昨年度整理番号	585		
係名				設計係				上位施策名			No		
予算事業名				ふれあい道路の整備				コード	58250		道路交通体系の整備		
事業開始年度				○ 昭和 ● 平成 16 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等					
対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				(1) 地方自治法第281条2項					
道路利用者(通過交通車両・歩行者)								(2) 道路法16条1項					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				アクセス道路等の整備に向け、道路測量を行う。				(3)					
事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 年度毎の生活道路整備延長 (2) 年度毎の生活道路測量延長				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) アクセス道路等の整備を行い、道路機能を高め、歩行者が安全で快適に歩ける空間を確保する。					
成果指標名(式)				(代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) 整備実績率(実績/計画) (2) 測量実績率(実績/計画)					
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%				
					計画	実績							
指標	活動指標(1)		m	——			653						
	活動指標(2)		m	——	660	660	80						
	成果指標(1)		%	——			100						
	成果指標(2)		%	——	100	100	100						
総事業費・コスト把握	事業費		千円	46,623	1,605	1,575	75,397	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) 単年度事業により、目標値は、設定しない。 17年度整備 杉並公会堂周辺(600m) 久我山駅前(53m) 合計(653m)					
	(内)委託費		千円	46,594	1,605	1,575	75,364						
	職員数(常勤   非常勤)		人		0.85	0.01	0.01					0.75	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	7,645	91	91					6,825	
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0					0	
	総事業費 ++		千円	0	54,268	1,696	1,666					82,222	
	単位あたりコスト ÷		円									125,914	
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0					0	0
差引:一般財源 -		千円	0	54,268	1,696	1,666	82,222						
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0	16年度予算執行率%	98.1					
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16・17年度事業											

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	16・17年度事業		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	杉並公会堂の改修や久我山南北自由通路及び駅舎改修に伴い、アクセス道路や駅前広場機能として整備の要望がある。		
	今後の予測	16・17年度事業		
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:道路機能を高め、安全で快適な空間を確保できる。		
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:コスト縮減工法により行っているため、工事毎最小の経費で行っている。そのため現在の事業費で成果を向上させることはできない。		
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:道路管理者の基本的な責務であり、受益者負担は、考えられない。		
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:常に工法及びコスト縮減を検討し改善を行っているため常に最小の経費で行っている。		
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由または具体的内容:測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。		
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 測量・工事の効率を高めるため、専門の企業に委託する。		

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 16・17年度事業
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 16・17年度事業
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 16・17年度事業



# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		久我山駅南北自由通路整備				整理番号	573		枝番号		
担当部課名 都市整備部建設課		コード	221010		連絡先電話番号	3428		昨年度整理番号	589		
係名 施設整備係		上位施策名						No			
予算事業名 駅周辺の施設整備		コード	58550		道路交通体系の整備				5		
事務事業の概要	事業開始年度 ○ 昭和 ● 平成		14 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象 <input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第281条第2項 (2) 杉並区まちづくり基本方針 (3) 道路法								
	当該駅を横断する道路(踏切等)の利用者及び当該駅利用者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 京王電鉄井の頭線久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図るため、京王電鉄(株)が橋上駅舎内に設置する自由通路に接続する道路施設を設置し、既存道路を補完する上空自由通路を整備する。		踏切による交通混雑(主に歩行者)を緩和し、久我山駅周辺の安全性と利便性の向上を図る。								
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 用地取得		(1) 用地取得率 = (取得件数 / 事業件数) × 100									
(2) 施設整備		(2) 施設整備率 = (整備件数 / 事業件数) × 100									
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		件	1							
	活動指標(2)		件	(設計)	(設計)	1	1				
	成果指標(1)		%	100							
	成果指標(2)		%			100	100				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	574,847	248,213	229,652	58	<b>特記事項</b> <small>(指標、事業費等の変化の理由など)</small> 16年度事業費内訳 15年度繰越明許費繰越:(施設整備・事業委託料・事業負担金) 16年度予算:(需用費・役務費)			
	(内)委託費		千円	697	248,000	229,607	0				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.38	0.80	0.86	0.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	12,412	7,280	7,826				910
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0				0
	総事業費 ++		千円	0	587,259	255,493	237,478				968
	単位あたりコスト ÷		円		587,259,000						
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		42,500	49,500				49,500
		特定財源計 +		千円	0	42,500	49,500				49,500
差引:一般財源 -		千円	0	544,759	205,993	187,978	968				
受益者負担比率 ÷		%		0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%			活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	92.5	本事業に関する事業委託料及び事業負担金において、事業を監督し、適正に清算し、ほぼ計画どおりに予算を執行した。(事業委託料及び事業負担金は15年度からの繰越明許費繰越)		
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		事業の進捗を図るために、鉄道事業者である京王電鉄(株)と協議・調整等に努めた。									

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	久我山駅は駅の南北アクセス及び交通ターミナル機能が欠けており、特に駅の隣接し朝夕大変混雑する危険な踏切の解消が長年の課題となっていた。9年に「久我山駅前地区整備総合計画」を策定するなど、その推進を図ってきたが、11年南北自由通路整備に関する陳情採択を受け、課題解決に向けて区は京王電鉄と事業協力をし、14年度から具体的にに向けた事業に着手した。15年度の用地取得、16年度の区施設整備を経て、17年度の全事業完了後に供用開始する予定である。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	京王電鉄(株)事業を含んだ久我山駅南北自由通路の整備は、地元説明会当時から周辺住民に非常に期待されており、事業の早期実現が望まれる声が多い。
	今後の予測	区事業は平成16年度内に整備完了であるが、平成17年度の久我山駅南北自由通路全体の供用開始に向け、京王電鉄(株)と維持管理協定締結等の協議・調整を行いながら、スケジュールどおり事業を進捗させる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:危険な踏切が解消され、駅周辺の安全性、快適性、利便性が高められる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:設計・施工にあたり、工法やコスト削減を考慮するため、ある程度の効果の向上が図れる。 理由または具体的内容:工法やコスト削減について検討を行う。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:不特定多数の利用者があり、受益者負担は不相当である。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:設計、施工にあたり、資源の再利用や省資源化に努め、工事期間の短縮、工事費の縮減を図っている。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	理由:企業に対する事業委託等も協働と解釈する。従って、協働等は十分実現している。 理由または具体的内容:施設整備に関する事業委託(供用柱を含む部分に関する事業負担金を含む)
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 17年度の全事業完了後の区道路施設における維持管理については、鉄道事業者である京王電鉄(株)と協働を行う。

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		狭あい道路拡幅整備				整理番号	658		枝番号			
担当部課名		都市整備部生活道路整備課		コード	221201		連絡先電話番号	3473		昨年度整理番号	679	
係名						上位施策名		No				
予算事業名		狭あい道路拡幅整備		コード	58350		道路交通体系の整備		5			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 建築基準法第42条第2項 (2) 東京都建築安全条例第2条 (3) 杉並区狭あい道路拡幅整備条例及び同施行規則							
	対象		狭あい道路に接する敷地の建築主及び関係権利者		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		建築確認申請前の協議により、狭あい道路に接した敷地の後退区域を確定する。道路拡幅の整備承諾を得たところについては、その区域内にある門、塀などの撤去に要する費用等に対し、助成金や隅切り奨励金による敷地後退のための支援を行い、区が道路拡幅の整備工事を行う。		狭あい道路を4mに拡幅整備し、防災面での安全性を高めるとともに、円滑で安全な通行を確保することにより、快適なまちにしてい。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
		(1) 道路拡幅整備距離		(1) $\text{整備率} = \text{整備延長距離} \div (42\text{条}2\text{項道路総延長距離} \times 2(\text{両側}))$								
		(2) 道路拡幅整備件数		(2) $\text{整備承諾率} = \text{整備承諾件数(整備済含む)} \div \text{事前協議件数}$								
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
					計画	実績						
指標	活動指標(1)		m	7,240	7,599	6,500	7,562	6,500				
	活動指標(2)		件	339	582	515	546	540				
	成果指標(1)		%	16	17	18	19	20				
	成果指標(2)		%	84	82		78					
総事業費・コスト把握	事業費		千円	519,403	495,396	516,013	468,444	540,114	<b>特記事項</b> (指標、事業費等の変化の理由など) (成果指標の数値) (1) 累計数値 総延長距離332km 整備延長距離123.1km (2) 16年度実績数値 事前協議件数 839件 整備承諾件数 654件			
	(内)委託費		千円	453,855	438,703	443,548	428,565	471,888				
	職員数(常勤   非常勤)		人	17.23   2.16	17.27   2.58	17.00   2.10	17.42   2.10	17.00   2.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	156,500	155,326	154,700	158,522	154,700				
		非常勤職員分	千円	6,340	7,118	6,048	6,048	6,048				
	総事業費 ++		千円	682,243	657,840	676,761	633,014	700,862				
	単位あたりコスト ÷		円	94,232	86,569	104,117	83,710	107,825				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0	
差引:一般財源 -		千円	682,243	657,840	676,761	633,014	700,862					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	116.3	活動指標(2)の16年度達成率%	106.0	16年度予算執行率%	90.8	近年、協議件数は800件前後を推移している。整備件数は、ここ2~3年は500件台であるが、16年度は、計画を上回る実績となった。整備工事費及び助成金の執行残は、建築工事施工の遅延から年度末に予定していた整備工事が実施できなかったことが主たる要因である。				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成元年度から15年度までの協議書等と2項の道路台帳ファイルのデジタルファイリング化を行った。17年度以降は各年度の協議書等の資料を随時システムに追加するとともに、GISの活用による関係部門との情報の共有化等を図っていくためのシステムを構築する。										

## 平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	狭あい道路拡幅整備事業の事前協議申請件数及び整備承諾率とも概ね横ばい傾向にある。近年、企業等が、所有する敷地を売却する状況があり、その跡地の敷地を細分化する傾向が見受けられる。そのため、1件あたりの整備距離が短く、拡幅面積が少なくなっている。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自主整備については、元の位置に塀を造ったり、後退した部分に花壇等を設置するケースがあり、道路管理上の苦情が寄せられる。また、協議申請が、個々の敷地での協議であることから、道路反対側の敷地から先の協議に対して問題を提起する状況がみられる。
	今後の予測	狭あい道路に対する施策についての認識と道路拡幅にたいする区民の理解と協力が浸透してきており、今後も建替え等に合わせた整備が見込まれる。本事業の重要性及び必要性からすれば、今後とも引き続き、事業上の課題を工夫検討することにより区での整備が増加していく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: まちの環境改善として、狭あい道路の解消は特に防災や交通の安全性の向上に貢献する。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容:  理由または具体的内容:本事業の重要性と必要性が十分認識され、理解と協力がさらに得られれば向上の余地はある。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:本事業は内容は、本来、法規制により定められているものである。
	(4) コストを下げる余地はあるか	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ ) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 協働[委託](具体的内容 )	理由:  理由または具体的内容:整備工事費、拡幅整備測量及び協議書等のデジタルファイリングシステムデータ作成業務委託
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ ) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当](具体的内容 )	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄  今後の具体的な取り組み: 当該年度におけるデジタルファイリングシステムデータ作成委託

今後の事業のあり方(中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 狭あい道路拡幅整備事業は、業務の効率的執行と資料収納スペース縮小化のため、平成14年度からデジタルデータ化を進め、情報の一元化を図った。今後引き続き、これをGISシステムと連動させ、関係部署との情報の共有化により事業を一層充実させていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 協議書、道路図面、測量図や写真等の資料をデジタル化し活用するため、安全で効果的なシステムを構築することが課題である。 職場内において検討チームをつくり、システム案を作成する。また、そのために必要な複合機(A2版対応可能)などハード面での整備についてもあわせて検討する。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度を目標にGISシステムとの連動させ関係部課との情報の共有化を図る。さらに、あわせて狭あい道路拡幅整備事業の進行管理のIT化を進める。